

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	731	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係			起案者	峯村 敏
事業名	文化活動団体支援事業					決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-77-6853
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
						育成・支援・相談	
						補助・助成・手当・サービス給付	
						検査・審査・監査	
						その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-1-1-2		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-2-(1)			款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	25 文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	平成25年度に文化協会より市に対し補助金増額等の要望書が提出された。				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	文化協会が			財政的基盤を充実させ、加盟する団体、個人の活動も活性化し、芸術文化の交流が深まる。		
事務事業の内容 (手段)	文化活動団体を支援し、広く市民の文化活動を活性化させ、生涯にわたり、健康に芸術や文化に取り組める基盤を作ります。近年文化団体の減少傾向がありますが、安城の文化を支える文化団体の火を絶やさぬように方向性を模索しながら助成を実施します。					
事務の内容	助成金交付事務、(職員人件費の部分があるため前金払いで、年間を2回に分けて支払います。)					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,700	1,700	1,700	2,700
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	1,700	1,700	1,700	2,700
		その他				
	歳入	② 人件費	1,890	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.3	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,590	2,960	2,960	3,960
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,590	2,960	2,960	3,960

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・文化活動団体支援事業補助金交付事務、(支払い事務2回) ・実績報告の取りまとめ	・文化活動団体支援事業補助金交付事務、(支払い事務2回) ・実績報告の取りまとめ	・文化活動団体支援事業補助金交付事務、(支払い事務2回) ・実績報告の取りまとめ	・文化活動団体支援事業補助金交付事務、(支払い事務2回) ・実績報告の取りまとめ			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	文化協会加盟団体数(団体)	団体	目標	87	88	83	86
			実績	87	83	86	
			目標				
			実績				
			目標				
実績							

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ ☐ はい	☒ 必要 ☐ 必要でない	④「事業の必要性」の評価	
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する			☒ 必要 ☐ 必要でない
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☐ はい			
④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ 必要 ☐ 必要でない				
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など					

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 文化団体の数が横ばいであるが、事業に工夫を凝らしながら、団体を増やすべく展開を図っています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 平成27年度より芸術祭の一部(文芸まつり、芸能まつり、文芸・技芸・趣味の集い)を委託したことにより、文化協会自体の活性化を図ることが期待できることや、70周年事業では工夫を凝らした展開を進めています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 芸術文化事業には積極的に取り組み参加しています。団体としての高齢化は、やむをえない状況ではありますが、伝統文化の継承や、第8次総合計画に掲げる生きがいを持って健康に暮らせる環境の提供においても、団体への支援の継続は必要であると考えられます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 補助金交付事務のため、公平性が求められるので、委託等は適さないと判断します。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 文化協会は、会員から会費を徴収して事業費として運営していますが、事務員の賃金までまかないきれないため、会存続のためには、助成金が必要です。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 NPOなどの法人格を取得することを目標に、模索し、今後協会の体力強化策を検討していきます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 文化活動団体への助成金として、近隣市と比較して横並びです。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要		
		文化活動団体への助成金のためです。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 芸術文化活動団体の育成と、文化協会所属団体の減少を防ぐべき方法を模索し、団体の活性化を図る必要があります。			
	改善取組	文化協会をNPOや法人格の団体へと、取り組むためには、まだハードルが高い状態で、近隣市の状況などをみても、団体の減少傾向にあります。当面は文化協会に所属するメリットや、各事業の内容の見直しなどを進めながら、取り組んでいきます。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度	
評価の総括	芸術文化団体が、活発に活動するための組織の構築と運営を、助成金を通し最大限、有効に活用し、芸術文化への参加団体の増加を図ります。文化活動団体支援事業で文化協会を支援していくことは、安城の文化を支える意味でも重要な位置づけと考えられます。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	732	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係				起案者	峯村 敏
事業名	市民ギャラリー美術品購入事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-77-6853
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		15-(9)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	25	文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			303
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	安城市附属機関の設置に関する条例						
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 57 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	市民が				地元縁の深い作家の貴重な作品を鑑賞できます。			
事務事業の内容 (手段)	安城市が所有するにふさわしい貴重な美術作品を調査研究し購入を進めます。購入した作品は、展示会を実施し、市民の皆さまにご鑑賞いただきます。平成27年度までに224点の美術作品を購入しました。							
事務の内容	地元安城ゆかりの作家を中心に調査、安城市民ギャラリー美術品等収蔵委員会にて検討、作品確認(内覧)							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,179	2,315	2,410	2,541
		需用費	104	300	296	374
		役務費				
		委託料			54	54
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	2,075	2,015	2,060	2,113
	②	人件費	1,226	666	645	930
		正規職員 (人)	0.15	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)	281	36	15	300
	③	年間経費(①+②) (千円)	3,405	2,981	3,055	3,471
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,405	2,981	3,055	3,471

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	・前年度購入作品の確認 (内覧会) ・購入美術品の調査研究 ・収蔵品修復作品検討 ・収蔵庫内整理、清掃 ・美術品等収蔵委員会 ・美術品購入手続き事務 ・作品収蔵事務		・前年度購入作品の確認 (内覧会) ・購入美術品の調査研究 ・収蔵品修復作品検討 ・収蔵庫内整理、清掃 ・美術品等収蔵委員会 ・美術品購入手続き事務 ・作品収蔵事務		・前年度購入作品の確認 (内覧会) ・購入美術品の調査研究 ・収蔵品修復作品検討 ・収蔵庫内整理、清掃 ・収蔵庫内真菌検査 ・美術品等収蔵委員会 ・美術品購入手続き事務 ・作品収蔵事務		・前年度購入作品の確認 (内覧会) ・購入美術品の調査研究 ・収蔵品修復作品検討 ・収蔵庫内整理、清掃 ・収蔵庫内真菌検査 ・美術品等収蔵委員会 ・美術品購入手続き事務 ・作品収蔵事務	
成果		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	展示作品点数	点	目標	40	40	40	40	
			実績	55	42	66		
	観覧者数	人	目標	3500	3500	3500	3500	
			実績	3825	3200	8089		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ		④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☒ 該当しない	
		 ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 安城ゆかりの美術作家の貴重な作品を調査検討後、購入し、企画展示を通して市民の皆さまに鑑賞いただいています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 現代活躍する作家の作品も、後世に残すことで、将来安城の美術を検証する場合に貴重な作品となり、また郷土作家の作品を購入することにより、作家自身への支援となっています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 地道に作家を検証し、作品を収集することは安城の美術文化を支える重要な役割となり、また多くの市民へ美術鑑賞の機会を提供することへとつながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 美術作品の收藏から管理まで美術の専門的知識を有する学芸員で、地元作家などをよく熟知していないと、難しい職務といえます。また、価格は利益を優先する民間業者が適切に対応できるかが、疑問です。適正な価格判断のためにも收藏委員会を設け、市が主体となり適切に進める必要がある事業です。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 古い貴重な作品では、修復の必要な作品もあり、購入以外の部分でも予算を必要とする場合もあり、削減することは、難しいと判断します。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 美術品等收藏委員会の委員からの情報や調査なども積極的に取り入れることで、より貴重な作品を早い段階で検討することへとつながっています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 購入には美術品等收藏委員会の美術専門の委員により検討いただき、適正な価格を判断いただいています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 購入作品は市で所有する美術品となり、展示を通して一般市民の皆さまに鑑賞の機会を提供することになります。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☒ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 購入、寄贈された作品の中には、劣化の進んだ作品が増え、修復の必要性があります。作家からの寄贈の要望などは、緊急の調査を有する場合や、判断を急ぐ場合など様々なケースがあり、職員だけでは判断できない場合があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 収蔵作品の中では経年劣化の作品もあり、重要な作品等は、修繕する必要もあります。今後重要性を見極めながら修繕にも取り組んでいきます。 寄贈、購入等の事前調査時に職員のみでは判断できない場合は、美術品等収蔵委員会委員に同行いただき調査を実施していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	地元ゆかりの作家を調査研究し、市で収蔵することに相応しいかを美術品等収蔵委員会で検討し、収蔵へと進んでいます。収蔵品は最終的には市民に公開する展示という形で順調に行われています。事務事業としては、作品選定、収蔵、展示、というギャラリー運営に関わる重要な部分と考えられます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	733	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係			起案者	峯村 敏	
事業名	市民芸術鑑賞会事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-77-6853
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	15-2-(2)			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	25	文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		303
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 元 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	芸術文化に興味をもつ市民が				優れた舞台芸術を鑑賞する機会を得ることができます。		
事務事業の内容 (手段)	古典芸能や伝統芸能などの鑑賞会を実施します。日本古来から伝承されている芸能分野の舞台公演を身近に鑑賞いただき、伝統芸のすばらしさを感じていただきます。						
事務の内容	前回開催のアンケートを参考に事業内容の検討、出演団体交渉、契約事務、広報PR、チラシ作成、チケット発売、開催実施、アンケート集計、実施報告						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	303	2,328	2,088	4,280
		需用費	123	160	231	373
		役務費	90	68	79	103
		委託料		1,970	1,685	2,215
		使用料及び賃借料	90	90	93	675
		負担金、補助及び交付金				
		その他		40		914
	②	人件費	1,914	1,909	1,907	9,501
		正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3	1.5
		臨時職員人件費 (千円)	24	19	17	51
	③	年間経費(①+②) (千円)	2,217	4,237	3,995	13,781
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	210	168	275	350
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	210	168	275	350
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	2,007	4,069	3,720	13,431

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
	・事業計画 ・開催交渉 ・財団助成事業申請事務 ・チラシPR事務 ・チケット販売事務 ・開催実施事務 ・実施報告事務	・事業計画 ・開催交渉 ・チラシPR事務 ・チケット販売事務 ・開催実施事務 ・実施報告事務	・事業計画 ・開催交渉 ・チラシPR事務 ・チケット販売事務 ・開催実施事務 ・実施報告事務	・事業計画 ・開催交渉 ・チラシPR事務 ・チケット販売事務 ・開催実施事務 ・実施報告事務 ※ 昨年までの文化鑑賞事業を市民芸術鑑賞会事業に統合

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	チケットの販売枚数	枚	目標	499	450	426	1360
			実績	244	173	275	
	アンケートによる満足度	%	目標	85	85	85	85
			実績	97	75	88	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ		④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 チケット販売数が目標に達していないが、26年度からは一部出演団体に学校へ出向いていただき、アウトリーチ事業としても取り組み、鑑賞いただいています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 日ごろ鑑賞する機会が少ない日本の古典芸能など伝統、文化に触れる機会を提供することで、古来の日本の文化に触れることができます。また、小中学校へのアウトリーチなどにより相乗的な効果もあります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 日ごろ鑑賞の機会の少ない舞台芸術を市民の方々に紹介することで興味を持っていただきます。また、学校と連携したアウトリーチなどの鑑賞機会の充実により、豊かな創造力を発信する、将来の担い手となる感性豊かな人材を育みます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 日本の古典芸能やクラシックコンサートなど、やや収益に結びつけることの難しい分野であることと、学校教育との連携を密に実施している事業であり、民間等では難しいと考えられます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 これまでも、機会があれば、財団の助成事業として開催する場合がありますが、ある程度の水準や市民のニーズを参考に開催しているため、事業費を削ることは難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 26年度より、ただホールでの有料事業を開催するだけでなく、学校教育との連携によりアウトリーチなども開催するなど鑑賞する機会を利用いただけるように広く進めています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 文部科学省の提唱する伝統文化に触れる機会の提供の部分においても、積極的に伝統芸能などの舞台芸術を鑑賞する場を作って行きたいと考えています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 出演団体に対する委託事業が主体のため、ホールでの鑑賞につきましては、有料公演とし、受益者負担としています。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民会館が指定管理となり、文化振興課としては興行的な事業からは離れ、今後、古典芸能やアウトリーチ事業など、日本古来の芸能など実際に鑑賞する機会の少ない舞台芸術などを推進して行きますが、入場者数に結びつかない部分があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 PRにおいては、小中学校へのアウトリーチによる事前鑑賞会をきっかけとして、ホールでの鑑賞へと結びつけるなど、優良な舞台芸術を選択し、満足いただけるように取り組んでいきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 0 年度
評価の総括	第8次総合計画の施作の方針に学校と連携しクラシック音楽や古典芸能などの鑑賞機会の充実を掲げていますように、この市民芸術鑑賞会事業は、施策の重要な一つと考えられます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	734	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係			起案者	峯村 敏	
事業名	市民芸術祭事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	
							0566-77-6853	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-1-1-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-2-(1)			款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	25 文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	303
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	全部委託	委託先	安城文化協会			
実施期間	開始	平成 元 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	文化芸術活動を行う文化協会加盟団体や自主グループ、市民が			積極的に発表できる機会を得ることができます。		
事務事業の内容 (手段)	・市民文芸まつり(短歌、俳句を市民より公募し、審査後、受賞作品の発表大会を開催します。) ・文芸、技芸、趣味の集い(文化協会加盟団体、自主グループに発表、展示の場を提供します。) ・市民芸能まつり(文化協会加盟団体、自主グループに発表の場を提供します。) の開催					
事務の内容	市民芸術祭運営業務委託契約事務、市民文芸まつり、文芸、技芸、趣味の集い、市民芸能まつり各会議の出席					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,339	1,380	3,072	3,344
		需用費	404	392		
		役務費	1	1		
		委託料			3,000	3,000
		使用料及び賃借料	585	533		
		負担金、補助及び交付金				
		その他	349	454	72	344
	歳入	② 人件費	4,590	3,376	3,150	1,890
		正規職員 (人)	0.7	0.5	0.5	0.3
		臨時職員人件費 (千円)	180	226		
		③ 年間経費(①+②) (千円)	5,929	4,756	6,222	5,234
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	5,929	4,756	6,222	5,234

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	・市民文芸まつり（実行委員会）（チラシPR）（作品審査事務）（作品集作成）（発表大会事務） ・文芸、技芸、趣味の集い（参加団体募集）（打ち合わせ会議）（開催実施） ・芸能まつり（参加団体募集）（打ち合わせ会議）（開催実施） ・芸術祭ポスターチラシ作成		・市民文芸まつり（実行委員会）（チラシPR）（作品審査事務）（作品集作成）（発表大会事務） ・文芸、技芸、趣味の集い（参加団体募集）（打ち合わせ会議）（開催実施） ・芸能まつり（参加団体募集）（打ち合わせ会議）（開催実施） ・芸術祭ポスターチラシ作成		・市民芸術祭運営業務委託契約事務 ・各委員会の参加 ・実績報告確認事務		・市民芸術祭運営業務委託契約事務 ・各委員会の参加 ・実績報告確認事務	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民文芸まつりの出品者数		人	目標	6600	6600	6600	6600
				実績	6131	6997	6880	
	市民芸能まつりの出演団体数		団体	目標	40	40	40	40
				実績	42	39	46	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☒ はい
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ はい ☐ 該当しない
		☐ 該当する	☒ はい
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☒ はい
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 平成27年度から芸術祭事業の安美展を除く部門を文化協会に委託し、文化団体として自主的に事業を運営し、市における文化活動団体の活性化により尽力いただき事業を進めていただきます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 文化協会が自主的に運営することで、柔軟な事業展開が図られ文化団体全般が活性化されます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 文化協会は、長年安城の文化を牽引してきた団体で、高齢化が進んでいますが、自主的に芸術祭の事業運営を進めることで、新たな参加者を吸収しながら、市の文化を支える団体として広い視点で推進していくと考えられます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 芸術祭の委託は、市民の文化振興の向上はもとより、文化団体が自主的に運営し自らが活性化して行く糸口をつかむ道筋でもあります。このことにより、現段階に置いては、文化協会に委託することを選択しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 文化協会に委託した芸術祭の中でも文芸まつりは、集計作業に手間がかかり、臨時職員を雇うなど人件費等もかなりかかる部分です。現段階ではPCへの入力から、審査、作品集作成までスムーズに進めれています。芸能まつりも新団体の参加もあり増加の傾向も感じられ、事業費削減は難しいと思われます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 平成27年度に文化協会に芸術祭を委託したばかりなので、現時点では直ぐに簡素化は難しい部分です。市側と文化協会が意見を交換しながら前向きに検討していきたいと考えています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	市民芸術祭事業 市民公募文化事業	市民演劇祭事業
	再編後の事務事業	参加型文化芸術鑑賞事業		
	(内容) 市民芸術祭、市民演劇祭、安美展、市民公募文化事業は、市民が主体的に参加する事業で、芸術活動を行う団体や個人への活動の場の提供という意味があり、参加型鑑賞事業として再編制を望みます。			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市においても市民芸術祭等は開催されています。やはり文化協会が自主的に委託を受けて実施している市もあります。他市においても文化協会の活性化を図るべく工夫を検討している様子を伺います。本市では、芸術祭を一つのきっかけとして活性化へつなげていきたいと感じています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 芸術を発表するためには、日ごろの練習や、制作など作家側に常に費用のかかる部分があります。自主性に任せながら、発表の場を提供することは、作家側の意欲を高めることになり、受益者負担は無しで進めています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民芸術祭には、文化協会所属団体や、市内の一般団体らが参加されています。近年高齢化が進み、団体の減少が懸念されています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成27年度市民芸術祭を文化協会に委託し、無事に事業は推進できました。団体参加の増加を目指しPRなどを推進しました。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	芸術祭を文化協会に委託したことで、市が主体では見えない部分が明らかになることや、よく検討すべき内容がでてくるなど、重要な事業であることがより明確になった事業です。検討を重ね、より良い方法で改善を進めていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	735	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係				起案者	峯村 敏
事業名	市民演劇祭事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-77-6853
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-1-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		15-2-(1)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	25	文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		303～305	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 56 年度		終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	演劇に親しむ市民グループが				日ごろの練習成果を発表する場を得ることができます。			
事務事業の内容 (手段)	市民演劇祭に出演希望団体を募集し、参加団体による実行委員会を立ち上げ開催に向け会議を開き、市民演劇祭を開催します。実行委員会形式のため団体募集後は、出演団体で開催に向け主体的に運営して行きます。							
事務の内容	市民演劇祭出演団体募集、実行委員会(会議)、会場予約申請、PRチラシ作成、リハーサル、市民演劇祭当日開催事務、アンケート集計、反省会							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	601	618	412	661
		需用費	102	128	120	216
		役務費		14		
		委託料	19	21	16	30
		使用料及び賃借料	460	435	266	395
		負担金、補助及び交付金				
		その他	20	20	10	20
	②	人件費	2,520	1,890	1,890	1,890
		正規職員 (人)	0.4	0.3	0.3	0.3
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,121	2,508	2,302	2,551
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	3,121	2,508	2,302	2,551

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	出演団体募集 実行委員会 会場予約申請 PRチラシ、ポスター作成 リハーサル 市民演劇祭実施 反省会		出演団体募集 実行委員会 会場予約申請 PRチラシ、ポスター作成 リハーサル 市民演劇祭実施 反省会		出演団体募集 実行委員会 会場予約申請 PRチラシ、ポスター作成 リハーサル 市民演劇祭実施 反省会		出演団体募集 実行委員会 会場予約申請 PRチラシ、ポスター作成 リハーサル 市民演劇祭実施 反省会	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	参加団体	団体	目標	8	8	8	8	
			実績	9	9	7		
	入場者数	人	目標	450	450	450	450	
			実績	455	558	420		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市民演劇祭は、昨年34回を迎え、歴史のある催しです。市民一般団体に市内高校演劇部を含め毎年開催しています。各団体自らホームページなどで広くPRを行い、当日の演劇祭では鑑賞者を含めたワークショップを開催するなど、毎年趣向を凝らした催しとして開催しています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 演劇団体が、今後急激に増加するとは判断しにくい部分ですが、アンケートでは、今後も鑑賞を希望する方が多くみえます。前年の反省を踏まえ、実行委員会で毎年検討しながら、PRも協力しながら開催しています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 第8次総合計画の中に、新しい芸術活動を積極的に展開している個人・団体に発表の場を提供し、その活動を広く市民に紹介します。とありますように、この市民演劇祭は、新規の加入団体を受入れながら、市民に提供しています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 現在市民芸術祭を文化協会に委託していますが、市民演劇祭も実行委員会形式で進めているため、委託することが可能か検討が必要かと考えられます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 チラシ、ポスターPR、看板、会場使用料などが基本的な事業費なので、削減は難しいと判断します。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 まだ、検討を要する部分ですが、今後委託事業として開催することが可能ならば、進めて行きたい。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	市民演劇祭	市民芸術祭事業
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他市の状況：知立市では文化協会に演劇フェスティバルを委託(219千円、会場使用料は別)、安城市の28年度予算は(266千円、会場使用料は別)でほぼ適正と考えられます。なお、27年度の実績146千円、会場使用料は別)でした。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要		
		市民演劇祭に出演の団体はアマチュアの団体で、演劇祭の実施においても運営は各団体が役割分担しながら責任を持って行っているため、受益者負担は無しと判断します。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

削減額見込(概算)

千円

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民演劇祭は34年という歴史重ねてきました。一般市民団体や市内高校演劇部など有志により実行委員会形式で演劇祭を開催しています。しかし、自主性からすると、やや劣る部分があります。市側が主導せずに独立した主体性をもって、開催へと結びつけられると、より注目される演劇祭になると考えられます。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 実行委員会では団体の意見など取り入れながら、責任を持って開催できる主体性を持った市民演劇祭へと変化させるような取り組みを考えて行きたいと思います。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度	
評価の総括	これまで市民演劇祭は高校演劇部の顧問の先生が主体となり、進めていたところではありますが、一般団体からも牽引していける代表者が出てくるなど、前向きに演劇祭のあり方に取り組んでいます。歴史のある演劇祭ですが、団員は若い方が多く、活発に活動が続けている事業です。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	761	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係			起案者	峯村 敏	
事業名	市民公募文化事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	
							0566-77-6853	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-1-1-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-2-(3)			款	50 教育費
		項	25 社会教育費			
		目	25 文化振興費			
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	305
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	有	H18.3月 定例会H18年度から開始します(事業概要を説明)。				
陳情・市民要望	有	市民要望H15に市民会議市民会館自主事業の公募採用				
実施方法	全部委託	委託先	その他(市民公募文化事業実施要領に該当する者)			
実施期間	開始	平成 18 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果(目的)	誰(受益者)が			～になる		
	文化活動団体及び個人が			企画した文化事業を自らの力で公演できます。		
事務事業の内容(手段)	ホールで行う文化事業を委託することにより、文化活動団体の育成と鑑賞機会の充実を図ります。					
事務の内容	市民公募文化事業の募集、審査委員会、各団体との委託契約、会場予約、各公演のPR、事業開催(審査)、審査委員会(報告)					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,000	1,100	1,300	1,621
		需用費			1	1
		役務費				
		委託料	1,000	1,100	1,185	1,500
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他			114	120
	歳入	② 人件費	1,890	1,260	1,260	1,260
		正規職員 (人)	0.3	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	2,890	2,360	2,560	2,881
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	2,890	2,360	2,560	2,881

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・市民公募文化事業の募集 ・審査員会(委託団体選考) ・各団体との委託契約事務 ・会場予約 ・各公演のPR事務(チラシ発送) ・事業開催(審査) ・審査員会(報告) ・実績報告書提出	・市民公募文化事業の募集 ・審査員会(委託団体選考) ・各団体との委託契約事務 ・会場予約 ・各公演のPR事務(チラシ発送) ・事業開催(審査) ・審査員会(報告) ・実績報告書提出	・市民公募文化事業の募集 ・審査員会(委託団体選考) ・各団体との委託契約事務 ・会場予約 ・各公演のPR事務(チラシ発送) ・事業開催(審査) ・審査員会(報告) ・実績報告書提出	・市民公募文化事業の募集 ・審査員会(委託団体選考) ・各団体との委託契約事務 ・会場予約 ・各公演のPR事務(チラシ発送) ・事業開催(審査) ・審査員会(報告) ・実績報告書提出			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公演団体件数	回	目標	5	5	5	5
			実績	6	5	5	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 市内には、クラシック、合唱、バンド、芸能など音楽や舞台活動をされている団体があります。しかし、実際にホールで実演するためには費用面で苦慮される団体が多く、そうした活動団体を育成していく意味で実施する事業で、10年が過ぎました。各団体の活動を多くの方々に知っていただく上でも有益な事業です。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 審査を得て、市から委託を受けた団体として活動発表へと実践して行きますが、毎年どの団体におきましても、良い評価をいただいています。しかし、申請が少なく一定の団体に偏る年もあるため、PRで工夫をしていきます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 第8次総合計画の施策の方針で公募型事業などを活用し、芸術活動を積極的に展開している、個人・団体に発表の場を提供していく。とありますようにこの事業を推進して行きます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 基本的に市内で活動する営利を目的としない文化活動団体や個人に対する委託事業として実施しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 審査を合格した各団体への委託事業費は、市民公募事業実施要領に準じて行われます。例年5～6団体で推移しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 毎年5～6団体で推移しているため委託金額の大きな変動もなく進められています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	市民公募文化事業 安美展事業	市民芸術祭事業	市民演劇祭事業
		再編後の事務事業	参加型文化芸術鑑賞事業		
		(内容) 市民工房文化事業、市民芸術祭事業、市民演劇祭、安美展は、市民が主体的に参加する事業で、芸術活動を行う団体や個人への活動の場の提供という意味があり、参加型鑑賞事業として再編制を望みます。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 安城市では音楽団体が文化協会には所属していないため、市民公募文化事業は音楽活動を主体とした団体には有益な補助事業と考えられます。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 委託事業として実施しているため、受益者負担は無しと判断します。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 文化センターのホール改修時や、団体の開催月などが重なる場合、一般のホール利用者との関係もあり、苦慮する場合があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事前によく施設との調整をする必要があります。また一方、公募文化事業の申請団体に対しても実態をよく理解して頂く必要があります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	同時期に出演団体が重ならないように配慮し計画したいと考えます。内容におきましては、毎年高評で、素晴らしい舞台公演を広く市民に提供でき、第8次総合計画の施策方針に、公募型事業の活用として記載されている主要事業です。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	736	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係				起案者	峯村 敏
事業名	安美展事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-77-6853
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4－4－1－1－1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		15-2-(1)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	25	文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			305
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		昭和 21 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰(受益者)が				～になる			
	芸術に親しむ市民が				芸術活動に参加する機会を得ることができます。			
事務事業の内容 （手段）	安城市、安城市教育委員会、安城文化協会が共同主催により開催する、日本画、洋画、書、写真、工芸・彫塑の5部について、公募による美術展の開催事業です。							
事務の内容	運営協議会、開催要項・ポスター作成、PR事務、出品申込受付、搬入受付事務、展示事務、審査委員会、入選・入賞者発送事務、表彰式、搬出事務、運営委員会(反省会)							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,133	3,180	3,333	3,625
		需用費	242	226	246	151
		役務費	30	29	26	
		委託料	1,642	1,678	1,872	2,000
		使用料及び賃借料	508	542	514	544
		負担金、補助及び交付金				
		その他	711	705	675	930
	②	人件費	5,626	3,805	3,765	3,150
		正規職員 (人)	0.8	0.5	0.5	0.5
		臨時職員人件費 (千円)	586	655	615	
	③	年間経費(①+②) (千円)	8,759	6,985	7,098	6,775
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	8,759	6,985	7,098	6,775

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	安美展運営委員会 安美展要項作成 開催PR 安美展出品申込受付 展示委託業者選定事務 安美展運営委員会 搬入事務 審査委員会 入選受賞者通知事務 作品目録作成 安美展展示開催事務 表彰式事務 搬出事務 県への報告事務	安美展運営委員会 安美展要項作成 開催PR 安美展出品申込受付 展示委託業者選定事務 安美展運営委員会 搬入事務 審査委員会 入選受賞者通知事務 作品目録作成 安美展展示開催事務 表彰式事務 搬出事務 県への報告事務	安美展運営委員会 安美展要項作成 開催PR 安美展出品申込受付 展示委託業者選定事務 安美展運営委員会 搬入事務 審査委員会 入選受賞者通知事務 作品目録作成 安美展展示開催事務 表彰式事務 搬出事務 県への報告事務	安美展運営委員会 安美展要項ポスター作成 開催PR 安美展出品申込受付 展示委託業者選定事務 安美展運営委員会 搬入事務 審査委員会 入選受賞者通知事務 作品目録作成 安美展展示開催事務 表彰式事務 搬出事務 県への報告事務	安美展運営委員会 安美展要項ポスター作成 開催PR 安美展出品申込受付 展示委託業者選定事務 安美展運営委員会 搬入事務 審査委員会 入選受賞者通知事務 作品目録作成 安美展展示開催事務 表彰式事務 搬出事務 県への報告事務			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	出品点数	点	目標		500	500	500	500
			実績		451	431	475	
	安美展来場者数	人	目標		4500	4500	4300	4300
			実績		4162	4226	4308	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ☐ 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか □ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 作品出品点数が、平成26年度431点と減少傾向にありましたが、昨年は、学校からの出品もあり475点と増加しました。また、平成26年からネットでの申請も可とし、昨年から安美展のポスターも作成し、広くPRしたことも、市外からの応募が増えた要因かと考えられます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 今後、日本画など減少傾向にある部門を強化するための方法を検討する必要があります。市民ギャラリーの美術講座で日本画を毎年開催するなど、日本画に興味を持っていただけるような取り組みもより推進して行きます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 安美展は公募展で入選、入賞作品を展示しています。第8次総合計画で、市民が郷土の優れた文化芸術を鑑賞・体験する機会を増やし、生きがいを持って健康に暮らせる環境を提供します。とありますように、公募展においても市民の皆さまと共にレベルアップを目指しながら文化の向上に努めて行きます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 現時点では、芸術祭同様に安美展を文化協会等に委託することは難しいと考えています。開催準備から展示、表彰式、搬出までの人件費や事務量が他の芸術祭の事業と比較して多く、煩雑である部分があります。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 開催要項、ポスターPR、看板、展示委託料、報償費、会場費などが基本的な事業費なので、削減は難しいと判断します。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 これまでも、安美展はより良い方法を運営委員会を通して検討し、最善を尽くすように進めています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	安美展 市民公募文化事業	市民芸術祭事業
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他市の状況：他市においても同様な公募展を開催しています。安城市では入選入賞の作品を展示開催しており、厳しいという一面もありますが、作品レベルを向上させてきた成果でもあります。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 現段階では、出品料を徴収する市町村は少ないが、今後委託事業となる機会があれば検討することも可能かと考えられます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 } 目標 28 年度		

削減額見込(概算)

千円

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 72回目を迎えた安美展ですが、近隣市でも高いレベルへと成長してきた公募展です。安美展は芸術祭の中でも全国公募の美術展のため、市が事務局で実施していますが、出品者の割合では、文化協会に所属している方が多く、今後文化協会の委託事業を視野に考える必要もあります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 委託事業を考えるためには、いくつかのハードルがまだあります。安美展は歴史もあり、出品者や鑑賞者をはじめ多くの方々の関心のある事業です。委託事業としては、今後も慎重に審議する必要があると感じています。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	第8次総合計画の施策の方針に掲げる、市民が郷土の優れた文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供します。とありますように、市の公募美術展としては、歴史や規模も最大の展覧会である安美展の事業を継続していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	737	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係				起案者	峯村 敏
事業名	市民ギャラリー講座事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-77-6853
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-1-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		15-2-(2)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	25	文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			305
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 15 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	美術創作活動に意欲のある市民が				質の高い創作活動の機会を得ながら学ぶことができます。			
事務事業の内容 (手段)	多くの市民に美術に親しんでもらい制作意欲を高めていただき、生きがいを持って健康に暮らせ、将来の担い手となる感性豊かな人材を育てていく場を美術講座を通して提供します。							
事務の内容	計画(子ども向け、一般向け、親子向け)美術講座、講師選定、PR事務、参加者案内、材料準備事務、開催実施事務、 (作品展示)、アンケート集計、報告事務							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,405	1,530	1,299	1,614
		需用費	348	345	420	400
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	21	21		22
		負担金、補助及び交付金				
		その他	1,036	1,164	879	1,192
	歳入	② 人件費	1,495	6,562	6,569	6,558
		正規職員 (人)	0.2	1	1	1
		臨時職員人件費 (千円)	235	262	269	258
		③ 年間経費(①+②) (千円)	2,900	8,092	7,868	8,172
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	825	958	1,005	813
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	825	958	1,005	813
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	2,075	7,134	6,863	7,359

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	一般向け美術講座12回 子ども向け美術講座4回 親子向け美術講座1回 ・講座計画 ・講師選定 ・PR事務 ・材料準備 ・実施事務 ・アンケート ・結果報告事務	一般向け美術講座13回 子ども向け美術講座3回 親子向け美術講座1回 ・講座計画 ・講師選定 ・PR事務 ・材料準備 ・実施事務 ・アンケート ・結果報告事務		一般向け美術講座12回 子ども向け美術講座2回 親子向け美術講座2回 ・講座計画 ・講師選定 ・PR事務 ・材料準備 ・実施事務 ・アンケート ・結果報告事務		一般向け美術講座12回 子ども向け美術講座4回 親子向け美術講座1回 ・講座計画 ・講師選定 ・PR事務 ・材料準備 ・実施事務 ・アンケート ・結果報告事務		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	参加者数		人	目標	900	900	900	900
				実績	811	948	970	
	結果アンケート		%	目標	90	90	90	90
				実績	95	95	97	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である → □ 該当する	→ ■ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか → □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 美術講座はギャラリー開館以来継続している事業で、創作実習室を有益に利用できています。参加者の目標900人を26年、27年と連続で越え増加している。アンケートでも良かったという感想が目標の90%を越えて順調に進められています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 一般向けの美術講座は比較的良好に参加者を募ることができています。小学生向けの参加がやや少ない状況ですが、PR手段など、28年度から指定管理も加わり、工夫しながら進めていきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 第8時総合計画の施策の方針として、「創作活動を体験する機会を創出し、将来の担い手となる感性豊かな人材を育てます。」とありますように、こうした様々なニーズに対応しながら美術講座を積極的に実施して行きます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 講師選定には、これまで版画の専門の講師や、現役で活動する美術の作家、大学の講師など専門性を有する方や、企画展に関わる作家などに依頼してきました。平成28年度からは、まだ一部実習室の空いている期間に指定管理側の美術講座を組み込む計画で進めています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 講師料は公民館などの講師料に準じています。創作に必要な個人的な消耗品は実費徴収しています。共用での利用部分は、こちらで随時準備しています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 28年度よりホームページPRなど指定管理が加わり積極的に進めています。今後、指定管理からの提案などを加えながらより、より効率的に進めていきたいと感じています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 岡崎市世界子供美術博物館ではウレタンによる制作室、高浜市のかわら美術博物館では、陶芸制作の実習室など、それぞれ特色を持ちながら実施しています。安城市民ギャラリーでは、版画講座を中心に実施していますが、他にも絵画、書、オブジェ制作など多岐に渡り様々な講座を実施しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 個人で消耗する物品については、材料費として実費いただいています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成15年のギャラリーオープン以来継続している事業です。美術に関わる講座で子ども向けの講座や一般の向けの講座など工夫しながら進めていますが、子ども向けの講座では、やや希望者が少ない傾向があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成28年度より指定管理の導入により、講座に関するPRや、指定管理が取り組む講座など、新たな事業展開を始めています。指定管理との講座内容のすみわけなど検討していきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	美術講座全体としては、目標値を超え順調に進めることができています。アンケートでも高評価いただき、第8次総合計画の施策にも記載された重要な事業と考えられます。今後も参加者のニーズを取り入れながら実施していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	738	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係			起案者	峯村 敏
事業名	市民ギャラリー郷土作家展事業					決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-77-6853
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-2-(4)			款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	25 文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	305
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 16 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	文化芸術に関心のある市民が			郷土の美術作家の作品を鑑賞することができます。		
事務事業の内容 (手段)	市で收藏する美術作品を中心に地元作家を調査し、主に一人の作家を取り上げながら展示で紹介します。					
事務の内容	作家及び作品調査、企画立案、作品借用事務、PR事務、運搬委託事務、企画展示実施、アンケート集計、報告事務					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	3,198	7,149	1,768	1,226
		需用費	355	215	436	50
		役務費	89	395	756	600
		委託料	2,608	6,000		
		使用料及び賃借料	146	279	476	476
		負担金、補助及び交付金				
		その他		260	100	100
	歳入	② 人件費	1,507	1,801	2,062	1,260
		正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員人件費 (千円)	247	541	802	
		③ 年間経費(①+②) (千円)	4,705	8,950	3,830	2,486
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	3,836	231	0
	歳入	国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)		236		
		その他 (千円)		3,600	231	
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	4,705	5,114	3,599	2,486

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・企画展契約事務 ・借用交渉 ・ワークショップ関係事務 ・PR事務 ・チラシ作成 ・作品運搬事務 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・助成金関係事務 ・借用交渉 ・ワークショップ、講演会関係事務 ・PR事務 ・チラシ作成 ・作品運搬事務 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・借用交渉 ・ワークショップ関係事務 ・PR事務 ・チラシ作成 ・作品運搬事務 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・借用交渉 ・ワークショップ関係事務 ・PR事務 ・チラシ作成 ・作品運搬事務 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	観覧者数	人	目標	3000	3000	1500	1500
			実績	3240	1175	3807	
	満足度アンケート	%	目標	85	85	85	85
			実績	87	92	97	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 与の 必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」 の 評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する	☐ はい	
	③第8次総合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の 評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 第8次総合計画に「郷土作家の作品及び創造性豊かな現代アートなど、魅力ある質の高い芸術作品を身近に鑑賞できる場を提供する」と提示していますように、市民の皆さまの要望などを取り入れながら企画検討し、開催実施を進めています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 郷土の作家を調査し、顕彰し、展示することは安城の芸術文化を支える意味や将来においても重要な部分であると考えられます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 第8次総合計画の文化芸術の鑑賞機会提供の項目に記載されていますように、郷土作家の作品を中心に鑑賞できる場を広く提供しています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 展示の手法として、市の収蔵作品を中心に、長年の地元作家の調査の蓄積を基に、学芸員が行っています。市側と作家との長年の信頼関係により貴重な作品を借用できる部分があり、民間には任せることはできないと判断します。		
	②事業費の削減	■ 不可能 □ 可能 平成28年度より印刷物、看板、監視員の部分が、指定管理側の予算で実施していく関係で、事業費としては27年度予算の40%になっています。運搬委託、会場使用料等は、開催には削減できない部分と考えられます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 平成28年度からの指定管理導入により効率的なPR方法など検討し進めていきます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業	市民ギャラリー郷土作家展事業	市民ギャラリーコレクション展事業
再編後の事務事業		市民ギャラリー企画展事業		
		(内容) 市民ギャラリー郷土作家展事業と市民ギャラリーコレクション展事業は共に郷土作家の作品を取りあげ、企画展示する事業であるため市民ギャラリー企画展事業に統合します。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 各市、美術館及びギャラリー展示施設におきましても、同様に郷土の美術作家の展示を開催しています。安城市においても郷土作家を顕彰する意味におきましても、重要な事業であると考えられます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 委託事業として開催する郷土作家展は、受益者負担として、観覧料を徴収しています。		
「改善の必要性」の評価		■ 有 改善の必要性 □ 無(現状維持) □ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 郷土作家展を開催し、アンケートの中に、施設をご存知なく、もっとPRして欲しいという方がおられます。開館から10年を超えた施設だが、まだ認知度が低いと感じられる。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 平成28年度より指定管理も加わりホームページなどで、企画展示と施設の紹介を積極的に行います。展示内容については、毎回アンケートを取り、鑑賞者の要望や問題点など改善できる部分は早急に改善し、次の展示にいかしながら事業展開を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	郷土作家展は第8次総合計画の施策の方針に記載される、主要な事業の一つです。企画の内容に工夫を凝らし、鑑賞者が満足いただける展示を心がけていきます。また、指定管理も含めPRなどにも工夫を凝らしながら、事業展開を図ります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	739	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係			起案者	峯村 敏
事業名	市民ギャラリーコレクション展事業					決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-77-6853
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
						育成・支援・相談	
						補助・助成・手当・サービス給付	
						検査・審査・監査	
						その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-2-(4)			款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	25 文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	305～307
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 16 年度	終期	平成 年度	☒	なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	芸術文化に関心のある市民が			市で収蔵する郷土の美術作家の作品鑑賞する機会を得ることができます。		
事務事業の内容 (手段)	地元作家を中心に、市で収蔵する美術作品をテーマを持ちながら、展示開催します。小規模な展示ですが、幅広く作家や作品を紹介します。					
事務の内容	作家及び作品調査、企画立案、PR事務、企画展示実施、アンケート集計、報告事務					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
	① 歳出	事業費 (千円)	824	794	1,282	748
		需用費	456	434	420	130
		役務費	151	156	544	
		委託料				
		使用料及び賃借料	187	194	230	431
		負担金、補助及び交付金				
		その他	30	10	88	187
	②	人件費	949	954	4,507	4,410
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.65	0.7
		臨時職員人件費 (千円)	319	324	412	
	③	年間経費(①+②) (千円)	1,773	1,748	5,789	5,158
	④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	1,773	1,748	5,789	5,158

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・PR事務 ・チラシ作成 ・目録作 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・PR事務 ・チラシ作成 ・目録作 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・PR事務 ・チラシ作成 ・目録作 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・PR事務 ・チラシ作成 ・目録作 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・作家及び美術作品調査 ・企画展立案 ・PR事務 ・チラシ作成 ・目録作 ・企画展開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告			
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	観覧者数	人	目標	2000	2000	2000	2000	
			実績	2189	2025	4282		
	満足度アンケート	%	目標	85	85	85	85	
			実績	88	80	90		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か  ☐ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☐ 該当しない	
		 ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 平成27年度は特に福山すすむの生誕百年を記念した展示で、団体の協力もあり入場者が多くありましたが、例年2000人の目標を超える入場者があり、また満足度も昨年は90%を示し、順調に事業を展開しています。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある コレクション展の内1回は、市内小中学校からの作品を含めて収蔵品と合わせた形で展示しています。学校側の意見も取り入れながら今後よい展示方法がないか検討して行きます。平成28年度からの指定管理の協力も含めPRを充実していきたいと考えています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 第8次総合計画の文化芸術の鑑賞機会提供の項目に記載されていますように、郷土作家の作品を中心に鑑賞できる場を広く提供しています。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 安城市で収蔵する作品から選択し、展示を年2回計画しています。また1回の企画は市内小中学校から作品を募集して展示しているため学校教育と連携しながら進めている事業のため、委託にはなじめない事業と考えています。平成28年度よりチラシなどPR部分で指定管理の協力を受けて実施していきます。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 平成28年度より印刷物、看板、監視員の部分が、指定管理業務の中で実施されていくため、平成27年度の事業費の32%になっています。会場使用料は従来どおり事業規模に応じて経常しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 平成28年度からの指定管理導入により効率的なPR方法など検討し進めていきます。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	市民ギャラリーコレクション展	市民ギャラリー郷土作家展	
		再編後の事務事業	市民ギャラリー企画展事業		
(内容) 市民ギャラリーコレクション展事業と市民ギャラリー郷土作家展事業は共に郷土作家の作品を取りあげ、企画展示する事業であるため市民ギャラリー企画展事業に統合します。					
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 市で購入または、寄贈を受けた貴重な美術品を広く市民の皆さまに展示で紹介する事業で、良質な芸術作品を比較的安く充実した環境でご覧いただけています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 市で収蔵する美術品が中心のため、受益者負担は無しで開催しています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 コレクション展は、収蔵品を中心とした期間の短い企画展示です。これまでに購入や寄贈を受けた地元ゆかりの作家をテーマを検討しながら実施しています。ギャラリーの展示室C(ガラスケース)の利用が少ない部分を企画展示で利用できるように検討が必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市側で実施する企画展示は一般利用者に比較的影響が少ない3階を主に展示で利用しています。ギャラリーの一般利用の少ない時期にはC室のガラスケースを利用した企画展示も前向きに考えていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	コレクション展は小展示ではありますが、市で収蔵作品を紹介する良い機会となっています。また、市内小中学校からの協力を得ながら児童生徒の作品を交えた展示を開催するなど市の事業として相応しい内容で取り組み重要な事業と考えています。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	762	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係			起案者	峯村 敏
事業名	国所蔵美術品展示事業					決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							0566-77-6853
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
						育成・支援・相談	
						補助・助成・手当・サービス給付	
						検査・審査・監査	
						その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次				款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	25 文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 17 年度	終期	平成 27 年度	☐ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	芸術文化に関心のある市民が			国の所有する優れた美術作品を身近に鑑賞することができます。		
事務事業の内容 (手段)	文化庁が実施する「美術作品出合いの広場」事業を活用して、国が所蔵する美術品を借用し、市民ギャラリーに展示します。この継続事業は、26年度で終了とし、27年度には26年度作品の返却作業のみとします。					
事務の内容	文化庁所蔵作品より借用作品を検討、申請、回答、作品運搬委託、借用実施、展示、展示広報、実施報告、返却作業、報告					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	302	314	119	0
		需用費				
		役務費	288	300	119	
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	14	14		
	歳入	② 人件費	315	315	315	0
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	617	629	434	0
		④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	617	629	434	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	前年度借用美術品2点を返却し、新たに美術本2点を借用 ギャラリーエントランス内で展示 適時に展示替え	前年度借用美術品2点を返却し、新たに美術本2点を借用 ギャラリーエントランス内で展示 適時に展示替え	前年度借用美術品2点を返却 ギャラリーの収蔵品の中から選びがラリーエントランス内で展示					
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民ギャラリーを利用する鑑賞者		人	目標	21000	22000		
				実績	30251	29229		
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する	→ ☐ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など		文化庁が実施する「美術作品出合いの広場」事業で借用できる美術品の範囲は借用したため、廃止することによる影響はない。		

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☐ 不十分			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☐ ある			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 高い ☐ 低い			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☐ 可能			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☐ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業			
		再編後の事務事業			
		(内容)			
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小			
		☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要			
「改善の必要性」の評価		☐ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度 ☐ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 0 年度 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持
評価の総括	平成17年より文化庁の所蔵する作品を1年間借用し、市民ギャラリーのエントランスにて展示する事業を平成27年まで行いました。借用できる作品を全て借用してきたためこの事業を終了し、今後は市民ギャラリーの収蔵品を展示します。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	740	所属	生涯学習部文化振興課芸術文化係				起案者	峯村 敏
事業名	市民会館文化鑑賞事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	0566-77-6853
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次					款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	25	文化振興費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 47 年度			終期	平成 27 年度 ☐ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	芸術に親しむ市民が				良質な舞台芸術等の鑑賞機会を得ることができます。			
事務事業の内容 (手段)	これまで、良質な音楽鑑賞を主体とした舞台芸術を市民の皆さまに提供してきました。平成27年度より市民会館が指定管理の委託に移り、平成28年度からは興業的なコンサート事業などから文化振興課の事業は切り離し、市民芸術鑑賞会事業の中に安城市吹奏楽フェスティバルと小中学校と連携したアウトリーチ関連事業を組み入れて事業展開しています。							
事務の内容	ホール事業の計画立案、業者選定、業者との打合せ、チラシ作成、PR業務、チケット販売、開催事務、アンケート集計事務、実施報告							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	25,895	16,971	11,764	0
		需用費	1,517	595	289	
		役務費	697	414	216	
		委託料	21,526	14,689	9,891	
		使用料及び賃借料	2,102	1,191	1,368	
		負担金、補助及び交付金				
		その他	53	82		
	②	人件費	10,912	9,894	6,396	0
		正規職員 (人)	1.7	1.55	1	0
		臨時職員人件費 (千円)	202	129	96	
		③ 年間経費(①+②) (千円)	36,807	26,865	18,160	0
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	22,928	7,572	10,758	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	22,928	7,572	10,758	
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	13,879	19,293	7,402	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	・事業計画立案 ・業者契約事務 ・PR事務 ・チラシ・ポスター作成 ・チケット販売 ・事業開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・事業計画立案 ・業者契約事務 ・PR事務 ・チラシ・ポスター作成 ・チケット販売 ・事業開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	・事業計画立案 ・業者契約事務 ・PR事務 ・チラシ・ポスター作成 ・チケット販売 ・事業開催事務 ・アンケート集計事務 ・実施報告	平成28年度からは市民会館文化鑑賞事業名を取りやめ、市民芸術鑑賞会事業とします。				
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	入場者数	人	目標	7680	4085	2880		
			実績	8239	3923	5922		
	参加者アンケートによる満足度	%	目標	80	80	80		
			実績	93	84	87		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ		④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☐ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ↓ ☐ 該当する		
		③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど	既に市民会館の指定管理業者により興行的なホール事業は移行済みです。			

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☐ E 継続	☐ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 年度 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
評価の総括	平成28年度からは、興業的なコンサート事業から、文化振興課の事業は切り離し、市民芸術鑑賞会事業の中に安城市吹奏楽フェスティバルと小中学校と連携したアウトリーチ関連事業、親子で鑑賞するクラシックコンサートなどを取り組み実施して行きます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	792		所属	生涯学習部文化振興課学芸係				起案者	伊藤 基之
事業名	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業							決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655	
							内線		
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談	
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付	
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査	
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他	

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		15-1-(2)			款	50	教育費
			15-2-(4)			項	25	社会教育費
						目	60	歴史博物館管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			316-319
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画、安城市公共建築物保全計画							
根拠法令	有	博物館法、設置及び管理に関する条例						
議会答弁	有	H27.12.8定例会：指定管理者制度の導入により効果的なPR方法やイベントなどで来館者数を伸ばしていきたい。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 2 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 （目的）	誰（受益者）が				～になる			
	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センターの利用者が				快適に展示鑑賞及び施設の利用ができるようになる。			
事務事業の内容 （手段）	利用者が歴史や美術に親しみ、常に快適に利用できるような施設を目指すため、施設管理やイベントの実施を指定管理と連携して行います。							
事務の内容	指定管理事務、施設修繕、博物館協議会・市民ギャラリー運営委員会等							

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	72,708	112,109	161,578	220,321
		需用費	35,956	39,876	37,319	4,000
		役務費	888	973	753	151
		委託料	35,864	39,616	37,298	120,900
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他		31,644	86,208	95,270
	②	人件費	12,600	12,600	12,600	9,765
		正規職員（人）	2	2	2	1.55
		臨時職員人件費（千円）				
	③	年間経費（①＋②）（千円）	85,308	124,709	174,178	230,086
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	3,102	2,900	2,729	60,000
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）	3,102	2,900	2,729	
		その他（千円）				60,000
	⑤	一般財源（③－④）（千円）	82,206	121,809	171,449	170,086

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	委託業務(14件) 会場提供(64団体)		委託業務(14件) 会場提供(67団体)		委託業務(14件) 会場提供(63団体)		施設修繕(3件) 会場提供(65団体)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歴史博物館入館者数	人	目標	34,600	35,000	35,600	36,000	
			実績	37,212	33,975	35,514		
	埋蔵文化財センター入館者数	人	目標	14,000	15,000	16,000	17,000	
			実績	7,592	8,476	7,626		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☒ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 歴史博物館の展示については27年度は目標値を達成しました。一方、入館者数については伸び悩みがみられます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 28年度から指定管理者制度を導入したことにより、PR活動や来館者増加のためのイベント開催などが期待されます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 歴史資源の保存と有効な活用や普及啓発活動を通じて、歴史に根ざしたまちづくりを推進することで、市民に憩いの場と歴史に触れる機会を提供し、郷土愛の醸成を目指すとともに、広く市民が文化芸術活動に親しめる環境づくりを目指すために必要な施設です。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度から指定管理者制度を導入しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 事業費としては施設修繕関連予算が占めていることから、施設の老朽化とともに今後大規模修繕が必要となってくると想定されます。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度からの指定管理制度は導入効果の適否をモニタリングするため3年としたことで、再公募までの期間が短くなっています。本制度が効率的な施設の管理運営に適すると判断されれば、年数を5年に延ばすことで、指定管理事務の一部を簡素化することは可能となります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	市民ギャラリー・埋蔵文化財センター運営事業	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業	歴史博物館運営事業
		再編後の事務事業	歴史博物館等施設管理事業		
(内容) 指定管理者制度の導入に伴い歴史博物館等施設管理事業に一本化します。					
		削減額見込(概算)		千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 刈谷市と比較した場合、本市は歴史博物館は有するが美術館はないため、施設としての水準は同規模であるといえます。しかし、今後刈谷市に歴史博物館(埋蔵文化財センター機能を併設)が建設されることから、トータルの事業規模は刈谷市に抜かれる公算が高いです。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 市民ギャラリーの使用料は、刈谷市美術館に比して割安に設定されています。施設設備としては刈谷市と遜色ないものの、ギャラリーという名称の印象から受ける施設の低グレード感と交通環境の悪い立地等から、使用料の設定は適正と判断されます。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 30 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 施設の入館者数及び利用団体は増減があるものの横ばい状態です。展示企画に連動した効果的なPRを実施する必要があります。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 課題解決の手段として指定管理者制度を導入しました。今後、指定管理者が広報・PR活動、自主イベントなどを開催し、安祥文化のさと全体の来場者増につなげます。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 30 年度	
評価の総括	指定管理者制度を導入により、その効果の検証が求められることとなりますが、効果を上げていくためにも適切なモニタリングを実施していく必要があります。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	793	所属	生涯学習部文化振興課学芸係			起案者	伊藤 基之
事業名	歴史博物館運営事業					決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							77-6655
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-1-(2)			款	50 教育費
		項	25 社会教育費			
		目	60 歴史博物館管理費			
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	なし
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画、安城市公共建築物保全計画					
根拠法令	有	博物館法、設置及び管理に関する条例				
議会答弁	有	H27.6.15定例会：指定管理者制度により4つの施設の管理をまとめることでスケールメリットが発生し、民間のノウハウを生かすことで経費削減ができる				
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	民間企業			
実施期間	開始	平成 2 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果（目的）	誰（受益者）が			～になる		
	歴史博物館の利用者が			質の高いイベント・展示鑑賞及びイベントに参加できるようになる。		
事務事業の内容（手段）	歴史博物館の運営に係る協議会を通して、展示内容、催し物について協議します。また、年報を作成し、広く博物館の事業を周知します。					
事務の内容	指定管理事務、施設修繕、博物館協議会					

Do【事業費（千円）、事業実績（活動・成果）】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費（千円）	9,705	9,952	9,768	0
		需用費	133	257	232	
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	9,572	9,695	9,536	
	②	人件費	2,520	2,520	4,410	0
		正規職員（人）	0.4	0.4	0.7	
		臨時職員人件費（千円）				
	③	年間経費（①＋②）（千円）	12,225	12,472	14,178	0
	歳入	④ 特定財源（市税等の一般財源以外）（千円）	0	0	0	0
		国庫・県支出金（千円）				
		受益者負担金（千円）				
		その他（千円）				
	⑤	一般財源（③－④）（千円）	12,225	12,472	14,178	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	博物館協議会開催(3回) 年報発行部数(350冊)	博物館協議会開催(3回) 年報発行部数(350冊)	博物館協議会開催(3回) 年報発行部数(350冊)				
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	常設展示室の満足度	%	目標	60	60	80	
			実績	54	46	44	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→ ☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→ ☐ はい	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 目標に対する事務としては、博物館協議会の開催が対応しますが、常設展示の満足度は50%を切っており、不十分です。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 常設展示については常設展事業の中で成果向上を目指します。他の事務については28年度から指定管理者制度を導入したため、その中で効率化を図ります。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 歴史資源の保存と有効な活用や普及啓発活動を通じて、歴史に根ざしたまちづくりを推進することで、市民に憩いの場と歴史に触れる機会を提供し、郷土愛の醸成を目指すとともに、広く市民が文化芸術活動に親しめる環境づくりを目指すために必要な施設の運営事業です。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度から指定管理者制度を導入しています。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 指定管理者制度の導入に伴い28年度以降、本事業予算は、歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業に移行しているため、事業名としては廃止します。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 28年度から指定管理者制度を導入しています。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割									
		既存の事務事業	市民ギャラリー・埋蔵文化財センター運営事業	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業	歴史博物館運営事業						
		再編後の事務事業	歴史博物館等施設管理事業								
		(内容) 指定管理者制度の導入に伴い歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業に一本化します。									
		削減額見込(概算)		千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 刈谷市と比較した場合、本市は歴史博物館は有するが美術館はないため、施設としての水準は同規模であるといえる。しかし、今後刈谷市に歴史博物館(埋蔵文化財センター機能を併設)が建設されることから、トータルの事業規模は刈谷市に抜かれる公算が高いです。									
	②受益者負担	<table border="1"> <tr> <td>■ ある</td> <td>■ 適正</td> <td>□ 過大</td> <td>□ 過小</td> </tr> <tr> <td>□ ない</td> <td>□ 問題ない</td> <td>□ 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 開館当初から常設展200円、特別展300～400円はほとんど変化していませんが、施設規模・企画内容としては適正であるといえます。			■ ある	■ 適正	□ 過大	□ 過小	□ ない	□ 問題ない	□ 検討必要
■ ある	■ 適正	□ 過大	□ 過小								
□ ない	□ 問題ない	□ 検討必要									
「改善の必要性」の評価		改善の必要性 □ 無(現状維持) ■ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 指定管理者制度の導入により本事務事業は統合しますが、成果目標も同様に移行するなど歴史博物館関連事務事業とあわせて検討する必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務事業の見直しのなかで改善します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	指定管理者制度を導入により、本事務事業は統合し、事務事業名としては廃止します。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	791	所属	生涯学習部文化振興課学芸係			起案者	伊藤 基之	
事業名	市民ギャラリー・埋蔵文化財センター運営事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	15-1-(2)			款	50	教育費
		15-2-(4)			項	25	社会教育費
					目	60	歴史博物館管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画、安城市公共建築物保全計画						
根拠法令	有	設置及び管理に関する条例					
議会答弁	有	H27.6.15定例会：指定管理者制度により4つの施設の管理をまとめることでスケールメリットが発生し、民間のノウハウを生かすことで経費削減ができる					
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業				
実施期間	開始	平成 16 年度			終期	平成 年度	☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	美術作家及び市民が				自己表現の発表と優れた美術作品にふれる機会を得る		
事務事業の内容 (手段)	美術に関する表現の場として、広く一般に利用できるようにするとともに、鑑賞の場を提供します。						
事務の内容	指定管理事務、施設修繕、市民ギャラリー運営委員会						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,764	5,524	5,029	0
		需用費	290	213	314	
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	4,474	5,311	4,715	
	②	人件費	1,890	1,890	630	0
		正規職員 (人)	0.3	0.3	0.1	
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,654	7,414	5,659	0
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,654	7,414	5,659	0

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	市民ギャラリー運営委員会開催(2回) アンケート回収(51枚)	市民ギャラリー運営委員会開催(2回) アンケート回収(54枚)	市民ギャラリー運営委員会開催(2回) アンケート回収(53枚)				
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民ギャラリー利用回数	回	目標	70	70	70	
			実績	64	67	63	
	市民ギャラリー観覧者数	人	目標	150,000	150,000	150,000	
			実績	151,256	112,258	132,108	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 20年度以降、市民ギャラリー観覧者数については、15万人に達した年度もありましたが、概ね13万人前後で推移しており、増加傾向にはありません。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 28年度から指定管理者制度を導入したことにより、指定管理者によるPR活動や自主事業開催等により利用回数等の増加を目指します。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 美術団体の発表の場として市民ギャラリーを利用することにより、創造豊かな活動が展開でき、優れた芸術鑑賞の機会を提供することにより、広く市民が文化芸術活動に親しむことができるようになります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 28年度から指定管理者制度を導入しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 指定管理者制度の導入に伴い28年度以降、本事業の予算は全て、歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業に移行しています。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 28年度から指定管理者制度を導入しています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	市民ギャラリー・埋蔵文化財センター運営事業	歴史博物館・市民ギャラリー・埋蔵文化財センター施設管理事業
再編後の事務事業		歴史博物館等施設管理事業		
		(内容) 指定管理者制度の導入に伴い歴史博物館等施設管理事業に一本化します。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市民ギャラリー相当施設としては、刈谷市美術館・岡崎市美術館が同規模で展示室の貸出しを実施しています。		
	②受益者負担	☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 市民ギャラリーの使用料については、刈谷市美術館に比べてやや安価であるが、立地等を考慮すると適正と思われます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 指定管理者制度の導入により本事務事業は統合しますが、成果目標も同様に移行するなど市民ギャラリー関連事務事業とあわせて検討する必要があります。			
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 事務事業の見直しのなかで改善します。			
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性		
	必要性が低い	必要性が高い			
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度	
評価の総括	指定管理者制度の導入により、本事務事業は統合し、事務事業名としては廃止します。				

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	809	所属	生涯学習部文化振興課学芸係			起案者	伊藤 基之
事業名	歴史博物館収蔵品購入事業					決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							77-6655
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☒
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐
							内線
☒ 育成・支援・相談 ☐ 補助・助成・手当・サービス給付 ☐ 検査・審査・監査 ☐ その他							

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-1-(2)			款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	65 歴史博物館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画		生涯学習推進計画				
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始		平成 3 年度		終期	平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる	
	地域の文化や習俗、歴史に関心を持つ人が				実物資料を見ることができるようになります。	
事務事業の内容 (手段)	安城市及び三河地方の歴史や文化に関わる資料を収蔵し、企画展や特別展、常設展示室等で展示し、広く市民に紹介します。					
事務の内容	資料購入					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,846	784	836	2,000
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	1,846	784	836	2,000
	歳入	② 人件費	1,449	1,449	1,449	756
		正規職員 (人)	0.23	0.23	0.23	0.12
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	3,295	2,233	2,285	2,756
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	3,295	2,233	2,285	2,756

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	博物館資料購入点数(1点) 購入資料検討会議開催(0回)	博物館資料購入点数(3点) 購入資料検討会議開催(0回)	博物館資料購入点数(4点) 購入資料検討会議開催(0回)	博物館資料購入点数(3点)			
成果	成果指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	博物館収蔵資料点数	点	目標	72,000	70,000	72,000	78,000
			実績	66,312	69,763	75,494	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	 ☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	 ☒ 該当しない	
		 ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか  ☐ いいえ	 ☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 購入資料点数は数点ですが、寄贈等を含めた博物館の収蔵資料点数は目標を上回り、順調に進んでいます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 購入資料は基本的に市場原理で動いているため、必ずしも意図した通りの値段や価値とのバランスがとれるわけではありません。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 安城にとって必要な資料の散逸を防ぐ意味からも購入できるものはしていきたいですが、購入という手段だけでは地域の歴史を明らかにしていくことは難しく、資料調査からの寄贈等ということもあわせて事業効果があるといえます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	■ 不可能 □ 可能 職員が購入資料を選定するため、外部委託はできません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 市場に出回る資料は1点ものであるため、購入費を下げることは難しいです。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 資料購入の選定については係内でその必要性や価格の妥当性を協議するほか、高額なものは博物協議会に諮り、真贋鑑定を付すなど、手間も時間もかかります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	歴史博物館情報提供事業	歴史博物館収蔵品購入事業	
		再編後の事務事業	歴史博物館運営事業		
(内容) 指定管理制度の導入により事業内容と名称が一致していない情報提供事業と収蔵品購入事業を一本化し、資料の収集・修復・収蔵などにより勝ちある資料として展示に資することで、地域の歴史理解を深める事業とします。(事業名は現在歴史博物館管理費にあった名称を使用しますが、目的等内容は変更します)					
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 市場に出るのは不定期のため、いつでも対応できるようにしておくには、現在の予算規模が必要です。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要			
		資料購入のみの事業であるため、受益者負担は発生しません。			
「改善の必要性」の評価		■ 有 □ 無(現状維持) (□ 見直し □ 拡充 ■ 縮小・統合 目標 28 年度)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市場原理に基づくため、必ずしも希望するような資料が毎年出てくるわけではありません。現在の購入基準では安城に係る古文書等の記録類は、地域の歴史を語るうえでは多くの情報が得られる貴重な資料として積極的に購入をすすめていきたいと思っています。一方、美術的価値を有す資料については、高額であったり真贋が問題となり、購入には慎重を期す必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 購入資料の基準を再検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	☐ 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ 必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	市場原理で動くため、必ずしも計画どおりの購入ができるわけがありませんが、安城の歴史を語るうえで必要な古文書等については積極的に情報収集を行い、購入につなげていきたいと思っています。一方、購入基準を再検討することで、真に必要な資料を明確にし、特に美術的価値を有す資料等について、諮問機関のもと、適正な執行に努めていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	794	所属	生涯学習部文化振興課学芸係				起案者	伊藤 基之
事業名	歴史博物館常設展事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☒ 調査・研究	☐ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☒ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☐ その他				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		15-1-(2)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	65	歴史博物館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			318-319
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	有	博物館法、設置及び管理に関する条例						
議会答弁	有	H27.12.8定例会：指定管理者制度の導入により効果的なPR方法やイベントなどで来館者数を伸ばしていきたい。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 3 年度			終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	歴史博物館の来館者が				安城市や地域の文化に対して理解が深まる。			
事務事業の内容 (手段)	歴史博物館常設展示室をより魅力のあるものとし、展示のテーマである「安城を中心とした西三河の歴史と文化」を観覧者に理解してもらいます。また、特別展・企画展や、調査研究活動の成果を反映させ、常に「新しい歴史観」の提示を行い、「安城の歴史と文化の顔」としての位置づけをします。							
事務の内容	常設展展示替え、ボランティア育成、展示資料修繕、複製品製作委託							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	2,438	325	1,310	4,424
		需用費	1,309	154	692	235
		役務費				
		委託料	1,122	161	604	161
		使用料及び賃借料				10
		負担金、補助及び交付金				
		その他	7	10	14	4,018
	②	人件費	2,835	2,835	2,835	1,260
		正規職員 (人)	0.45	0.45	0.45	0.2
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,273	3,160	4,145	5,684
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	308	366	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)		308	366	
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,273	2,852	3,779	5,684

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	展示物修繕及び展示換え実施(1回) ボランティア解説員養成講座開催(3回) 職員等展示解説(20回)		展示物修繕及び展示換え実施(4回) ボランティア解説員養成講座開催(1回) 職員等展示解説(20回)		展示物修繕及び展示換え実施(4回) ボランティア解説員養成講座開催(0回) 職員等展示解説(20回)		展示物修繕及び展示換え実施(4回) ボランティア解説員養成講座開催(1回) 職員等展示解説(20回)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	常設展時観覧者数		人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	9,631	13,300	11,194	
	観覧者満足度 (満足した観覧者/アンケート回答数)		%	目標	70	70	70	70
				実績	54	46	44	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 観覧者数の増加は、特別展の観覧者増に比例しているものと考えられます。常設展の展示替えは年4回実施していましたが、PRが不足していると思われます。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 国指定となった人面文土器やマスコミに取り上げられた資料など、注目度の高い資料を常設展に展示することで、常設展への関心を高めていきます。また、常設展示室をリニューアルし、最新の調査研究成果を展示に反映させやすいディスプレイにし魅力を上げることで、入館者の増加を図ることができます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 歴史資源や歴史資料の調査研究を進め、その成果を展示することで、子どもから大人までわかりやすく感動して学んでもらい、地域の歴史に対する理解を深めることができます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 28年度から指定管理者制度を導入し、広報や展示に対する工夫などを行っています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 常設展示を充実させるためには、新資料の展示が不可欠であるが、そのためには資料調査と整理の費用がかかります。また、より理解を深めるための複製品の作製も必要となってきます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 常設展単体で事業をとらえるのではなく、特別展・企画展を魅力あるものとし、新規の観覧者を獲得することで、常設展へ導くことができます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	歴史博物館常設展事業 次年度対策事業	歴史博物館特別・企画展事業
		再編後の事務事業	歴史博物館展覧会事業	
		(内容) 既存の事務事業は、歴史博物館の特別・企画展、常設展など全て展覧会に関する事務事業であるため、一本化してスリム化します。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 安城市歴史博物館開館後、高浜市・岡崎市・碧南市に博物館・美術館が開館し、30年度には刈谷市に歴史博物館が開館する予定です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☐ 適正 ☒ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 開館後25年を過ぎましたが大きなリニューアルもなく、安城市の資料が大きく増えることもないため、一度観覧すると有料であることで敬遠される傾向にあると思われます。常設展単体での観覧はせいぜい開館後5年程度であり、今後は特別展・企画展との関連も検討した上で常設展観覧料を見直す時期にきています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 29 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 常設展だけでは観覧者を増やすことは難しく、展示替えの効果も極めて限定的です。市民の関心の高い資料の展示がのぞまれます。開館からリニューアルしていないため、魅力に乏しくなっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 国指定となった人面文土器を収蔵展示というかたちで、常時実物を鑑賞できるようにするため、資料保存・防災等に適した専用展示ケースを作製します。開館以来、基本的な構造が変化していない常設展示について、展示構成・内容を最新の研究成果を基にして一新し、地域の歴史や文化により親しみやすいものにするリニューアルを検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	常設展の観覧者を増やすにはリニューアルが効果大であるものの、その効果は一時的なものであると推定されます。時代に合わなくなって展示機器等多いため、いずれリニューアルは必要となるが、当面の対策として、企画展観覧者増による相乗効果や、新資料の展示替え等、常設展へ足が向く対策を行っていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	795	所属	生涯学習部文化振興課学芸係				起案者	伊藤 基之
事業名	歴史博物館特別・企画展事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-2-1-1		予算科目	会計		一般会計	
	第8次		15-1-(2)			款		50	教育費
						項		25	社会教育費
						目		65	歴史博物館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				318-319
実施計画	☐	該当	☒	非該当					
総合計画以外の計画		生涯学習推進計画							
根拠法令		有	博物館法、設置及び管理に関する条例						
議会答弁		有	H27.12.8定例会：指定管理者制度の導入により効果的なPR方法やイベントなどで来館者数を伸ばしていきたい。						
陳情・市民要望		無							
実施方法		直営		委託先					
実施期間		開始		平成 3 年度			終期		平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)		誰(受益者)が				～になる			
		歴史や文化に興味があり、教養を高めたい人たちが、				展覧会の観覧により安城市や地域の文化に対して理解が深まる。			
事務事業の内容 (手段)		西三河の歴史に関連する内容の有料展覧会を年3回、無料展覧会を年2回開催します。							
事務の内容		展示計画立案、特別展・企画展開催							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	23,692	23,381	28,367	24,419
		需用費	4,452	3,121	3,844	616
		役務費	6,742	7,366	2,941	5,705
		委託料	6,017	7,322	15,385	14,294
		使用料及び賃借料	139	25	108	117
		負担金、補助及び交付金				
		その他	6,342	5,547	6,089	3,687
	②	人件費	12,600	12,600	12,600	11,970
		正規職員 (人)	2	2	2	1.9
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	36,292	35,981	40,967	36,389
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	3,491	3,981	4,771	532
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)	3,491	3,981	4,771	532
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	32,801	32,000	36,196	35,857

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	特別・企画展開催(5回) 講座・講演会開催(26回)		特別・企画展開催(5回) 講座・講演会開催(20回)		特別・企画展開催(5回) 講座・講演会開催(23回)		特別・企画展開催(5回) 講座・講演会開催(20回)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	特別・企画展観覧者数		人	目標	10,000	10,000	10,000	25,500
				実績	23,952	23,053	27,252	
	観覧者満足度 (満足した観覧者/アンケート 回答数)		%	目標	70	70	70	70
				実績	68	80	71	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 27年度の観覧者数は5回の展覧会のうち、4回が目標値を超えています。テーマが安城市に限定されたものや、専門家の評価が高くとも一般的には難解なテーマであるものは、観覧者数が伸び悩む傾向があります。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 安城市に関連のないテーマでも、市民のニーズ(必要性)やウォンツ(要望)に応える企画を年1回開催していきます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 地域の歴史に関する事柄をテーマとして開催することにより、市民の歴史文化に対する関心を喚起することができます。また、図録等の発刊により展覧会開催にう調査成果を、以後活用できる環境を整えることができます。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 28年度から指定管理者制度を導入し、広報や展示に対する工夫などを行っています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 市民の認知度が高い資料を借用するには、保険料等のコストがかかります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 あらゆる層のニーズに答えるには、内容を深くかつわかりやすくするため、業務にかける時間が増加します。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	歴史博物館常設展事業 次年度対策事業	歴史博物館特別・企画展事業
再編後の事務事業		歴史博物館展覧会事業		
		(内容) 既存の事務事業は、歴史博物館の特別・企画展、常設展など全て展覧会に関する事務事業であるため、一本化してスリム化します。		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 開館後、高浜市・岡崎市・碧南市に博物館美術館が開館し、30年度には刈谷市に歴史博物館が開館する予定です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 27年度まで特別展が有料となっていますが、300円という固定となっています。28年度の指定管理者制度導入により、効果的な料金設定を変更していくことも可能となります。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 29 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 地域博物館として取り上げるべきテーマであっても、一般的な視点からすると魅力的な展示資料が少ない場合や、タイトルが抽象的である場合は観覧者が伸び悩む傾向があります。企画の魅力をよりPRし、観覧者にはわかりやすい展示となっている必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市民のニーズウォンツに応える特別展を開催します。 指定管理者制度の導入により、幅広く効果的なPRを行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	本館の企画テーマは全国的にみてもオリジナル性が高く、年間5回の特別・企画展を行っているという点では一定の評価を得ています。しかしながら、展覧会の魅力を内外に発信する力が弱く、展示手法等にも観覧者にわかりにくい独善的なものもありました。そういった反省点を指定管理者による効果的な広報活動、一般の視点からの展示に対するアドバイスなどを導入すること解決していきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	797	所属	生涯学習部文化振興課学芸係			起案者	伊藤 基之	
事業名	歴史博物館体験学習等開催事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	15-1-(2)			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	65	歴史博物館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		318-319
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画						
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 3 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	安城の歴史に興味のある人が				講座等を聴講することで、より深く歴史を理解することができます。		
事務事業の内容 (手段)	連続講座(年2テーマ:5～6回)、松平シンポジウムを開催します。						
事務の内容	連続講座企画、松平シンポジウム開催						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,843	1,591	1,462	939
		需用費	440	611	465	409
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料	568	70	108	22
		負担金、補助及び交付金				
		その他	835	910	889	508
	②	人件費	5,040	5,040	5,040	2,961
		正規職員 (人)	0.8	0.8	0.8	0.47
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,883	6,631	6,502	3,900
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	40	17	14	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	40	17	14	
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,843	6,614	6,488	3,900

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	親子で参加できる体験講座の開催(16回) 連続講座の開催(3テーマ) ミュージアムコンサート等の開催(4回)		親子で参加できる体験講座の開催(11回) 連続講座の開催(2テーマ) ミュージアムコンサート等の開催(5回)		親子で参加できる体験講座の開催(9回) 連続講座の開催(2テーマ) ミュージアムコンサート等の開催(5回)		連続講座の開催(2テーマ)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	講座等参加者数		人	目標	4,000	4,000	4,000	700
				実績	10,432	6,758	3,749	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☐ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 安城の歴史の入門講座はニーズがあることを把握しているが、その他のテーマでの市民ニーズを把握し、テーマ選定に反映させる必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 市民ニーズを把握するためのアンケートを実施します。 指定管理者制度の導入により、幅広く効果的なPRを行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	郷土の歴史を知りたいというニーズがあり、様々な歴史分野に関する学習意欲の高い市民もいます。今後は、的確なニーズ把握を行い、多くの市民が郷土に愛着をもつようになる講座を展開していく必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	798	所属	生涯学習部文化振興課学芸係			起案者	伊藤 基之	
事業名	企画展調査事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	15-1-(2)			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	65	歴史博物館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		318-321
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画						
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 3 年度		終期	平成 年度 ■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	安城市歴史博物館が				次年度以降に開催する展覧会を計画することができる。		
事務事業の内容 (手段)	次年度以降に開催を予定していく特別・企画展のために、資料等の調査を実施します。						
事務の内容	展示計画立案、特別展・企画展開催						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	54	124	161	229
		需用費	6	5	14	18
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	48	119	147	211
	②	人件費	6,300	6,300	6,300	5,859
		正規職員 (人)	1	1	1	0.93
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,354	6,424	6,461	6,088
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,354	6,424	6,461	6,088

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	調査出張(2回)	調査出張(2回)	調査出張(3回)	調査出張(3回)			
成果	成果指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	展覧会出品を検討した調査資料件数	組	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する	☒ はい	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい ☒ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 調査により新たな調査を必要とする場所等の情報が得られ、展覧会を充実させるための有益な情報を得ることができました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☒ ない ☐ ある 調査で得た人脈や情報を職員で共有することにより、効率のよいスムーズな調査活動を実施しています。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 地域の歴史に関する事柄をテーマとして開催することにより、市民の歴史文化に対する関心を喚起することができます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 展覧会を企画するのは職員であるため、そのための調査を外部に出すことはできません。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 本事業費は旅費で占められているため、現在の枠内で抑えることは、多様な展覧会開催のための調査ができなくなる恐れがあります。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 特別展・企画展の借用・返却時に調査も兼ねることで、出張回数を抑えています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	歴史博物館常設展事業 次年度対策事業	歴史博物館特別・企画展事業	企画展調査事業
		再編後の事務事業	歴史博物館展覧会事業		
		(内容) 既存の事務事業は、歴史博物館の特別・企画展、常設展など全て展覧会に関する事務事業であるため、一本化してスリム化します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 次年度以降の展覧会開催に必要であり、事業規模は資料所在地により増減するものです。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要			
		展覧会開催のための調査活動である、受益者負担は発生しません。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 市民ニーズに応える魅力ある展示を開催するには、事前に綿密な調査を実施し、長期的展望の中で戦略的に展示計画を立案する必要がありますが、現在は1年半程度の計画までにとどまり、年度当初は半年の展示開催の情報を出すにとどまっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 長期的な展示計画を立案するために、向こう3年間で市民ニーズに応える集客力のある特別展の調査を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	現年度の展示開催業務に集中するため、長期的な展示計画の立案ができない現状です。より魅力のある集客力を伴う展示開催には向こう3年間で核となる展覧会開催を計画し、その調査を実施していく必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	1074	所属	生涯学習部文化振興課学芸係			起案者	伊藤 基之	
事業名	次年度対策事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	15-1-(2)			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	65	歴史博物館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		320-321
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画						
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 3 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる		
	市民が				年度当初の展覧会の情報を知ることができる		
事務事業の内容 (手段)	翌年度当初(4～5月)に開催する展覧会について、事前告知のための印刷物や、資料借用・運搬などを行います。						
事務の内容	特別展・企画展開催						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	204	5,647	674	483
		需用費	204	409	674	257
		役務費				226
		委託料		5,238		
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	6,300	6,300	6,300	126
		正規職員 (人)	1	1	1	0.02
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	6,504	11,947	6,974	609
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	6,504	11,947	6,974	609

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	ポスター・チラシ等印刷(11000枚)		ポスター・チラシ等印刷(11000枚)		ポスター・チラシ等印刷(11000枚)		指定管理との調整(1式)	
成果	成果指標		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	次年度対策対象展覧会入館者数		人	目標	6,000	6,000	7,000	6,500
				実績	6,256	6,773	7,007	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ		④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である		
		☐ 該当する	☒ 該当しない	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ		
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 年度当初に開催する展覧会は、一部の事業費が年度をまたぐことになるため、本事業費があることにより事前準備(借用のための運搬など)やPRなどができました。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 広報PRは28年度から指定管理に移行しており、本事業のみでの成果は図れません。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 地域の歴史に関する事柄をテーマとして開催することにより、市民の歴史文化に対する関心を喚起することができます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 広報PR業務は28年度から指定管理に移行しています。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 広報PR業務は28年度から指定管理に移行しています。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 広報PR業務は28年度から指定管理に移行しています。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 □ ない ■ 統合 □ 分割			
		既存の事務事業	歴史博物館常設展事業 次年度対策事業	歴史博物館特別・企画展事業	企画展調査事業
		再編後の事務事業	歴史博物館展覧会事業		
		(内容) 既存の事務事業は、歴史博物館の特別・企画展、常設展など全て展覧会に関する事務事業であるため、一本化してスリム化します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 次年度以降の展覧会開催に必要であり、特別・企画展事業と連動しています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 展覧会開催には受益者負担を求めています。本事業はその開催前後の業務であるため受益者負担は発生しません。			
「改善の必要性」の評価		■ 有 ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度 □ 無(現状維持)			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 展覧会開催の広報PR業務は指定管理に移行しています。会計年度で事業全体を分割することは年度末～年度当初の開催期間前後に発生する業務を遂行できなくなってしまうため必要な事務ですが、開催期間の設定が年度で縛られることで、入館者が見込まれる春休みに展示開催できない期間があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 年度末～年度当初の開催期間の設定を適切に行います。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	本事業は年度末～年度当初の展覧会開催に必要な事務です。ただし、現年の展覧会事務と分割されている必要はないと思われ、展覧会関連事務として一本化したほうが、予算の効果的運用も可能となります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	799	所属	生涯学習部文化振興課学芸係			起案者	伊藤 基之	
事業名	歴史博物館情報提供事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	15-1-(2)			款	50	教育費
					項	25	社会教育費
					目	65	歴史博物館事業費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		318-321
実施計画	☐	該当	☒	非該当			
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画						
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営		委託先				
実施期間	開始		平成 3 年度		終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる		
	安城の歴史文化に興味のある人が				歴史博物館の催し物や収蔵資料等の情報を得られる。		
事務事業の内容 (手段)	催し物案内発行など展覧会・催し物などのPRのほか、資料の保存・修復を通じて収蔵資料の情報を提供します。						
事務の内容	収蔵資料修繕、くん蒸・真菌検査、印刷物等行政関連発送等						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	6,609	7,847	11,770	9,074
		需用費	2,174	2,246	4,919	1,620
		役務費	1,976	2,650	2,214	640
		委託料	2,446	2,616	4,550	4,092
		使用料及び賃借料	9			396
		負担金、補助及び交付金		53		
		その他	4	282	87	2,326
	②	人件費	7,875	7,875	7,875	1,827
		正規職員 (人)	1.25	1.25	1.25	0.29
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	14,484	15,722	19,645	10,901
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	1
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				1
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	14,484	15,722	19,645	10,900

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	博物館ニュース・催し物案内発行回数(4回)		博物館ニュース・催し物案内発行回数(4回)		博物館ニュース・催し物案内発行回数(4回)		くん蒸回数(7回)	
	くん蒸回数(9回)		くん蒸回数(7回)		くん蒸回数(7回)			
	広告塔・JR駅看板等の作成回数(5回)		広告塔・JR駅看板等の作成回数(6回)		広告塔・JR駅看板等の作成回数(5回)			
成果	成果指標		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歴史博物館入館者数		人	目標	34,000	34,500	35,000	35,000
				実績	37,212	33,975	32,654	
				目標				
				実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい ☒ はい	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない	
		☐ 該当する	☐ はい	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい ☒ はい	
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 印刷物等の発行は目標を達成していますが、広報が入館者増に効果的であるかの検証は不十分です。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 28年度から広報等PR関係、印刷物等は指定管理で実施するようになります。内容等については職員と協議しますが、効果的な広報、内容にしていきます。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 歴史博物館の展示・収蔵には資料のくん蒸は必須であり、地位の歴史理解を深める施設としての博物館活動の根幹ともいえます。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 28年度から指定管理者制度を導入し、広報や印刷物の発行等は指定管理の業務となっています。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 本事業の成果目標である事務の大半は指定管理に移行しており、歴史博物館の展覧会・講座以外のその他の運営的業務となっています。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 既に指定管理に移行するものと市が実施するものとを精査したため、すでに簡素化しています。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割									
		<table border="1"> <tr> <td>既存の事務事業</td> <td>歴史博物館情報提供事業</td> <td>歴史博物館収蔵品購入事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>歴史博物館運営事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	既存の事務事業	歴史博物館情報提供事業	歴史博物館収蔵品購入事業		再編後の事務事業	歴史博物館運営事業			(内容) 指定管理制度の導入により事業内容と名称が一致していない情報提供事業と収蔵品購入事業を一本化し、資料の収集・修復・収蔵などにより価値ある資料として展示に資することで、地域の歴史理解を深める事業とします。
既存の事務事業	歴史博物館情報提供事業	歴史博物館収蔵品購入事業									
再編後の事務事業	歴史博物館運営事業										
		削減額見込(概算)	千円								
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 歴史博物館の運営に必須な業務です。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <table border="1"> <tr> <td>☐ ある</td> <td>☐ 適正</td> <td>☐ 過大</td> <td>☐ 過小</td> </tr> <tr> <td>☒ ない</td> <td>☒ 問題ない</td> <td>☐ 検討必要</td> <td></td> </tr> </table> 28年度以降は業務内容として受益者負担は発生しません。			☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小	☒ ない	☒ 問題ない	☐ 検討必要
☐ ある	☐ 適正	☐ 過大	☐ 過小								
☒ ない	☒ 問題ない	☐ 検討必要									
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 開館以来、入館者増を目指して展覧会をはじめとする歴史博物館事業を効果的にPRすることに取り組んできましたが、新たなPR方法の開拓に行き詰っていました。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 28年度から指定管理者制度を導入し、広報等PR事業を指定管理に任せるようにしました。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	広報等PR事業を指定管理に任せたことにより、効果的なPRが期待され、入館者増につながります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	805	所属	生涯学習部文化振興課文化財係				起案者	齋藤 弘之
事業名	文化財保護事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	■	義務的	□	経常的	■	政策的	連絡先	77-4477
							内線	
事務事業の 分類	■	企画計画立案	□	調査・研究	■	規制・指導	□	育成・支援・相談
	□	内部管理	■	広報・普及啓発	□	徴収・収納	□	補助・助成・手当・サービス給付
	■	施設管理	□	窓口、受付	■	用地取得・処分	□	検査・審査・監査
	■	施設設計・建設	□	イベント・講座	□	現業業務	■	その他(文化財保護委員会)

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-2-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	③-2		款		50	教育費	
		9-1-①、9-1-②、9-3-①		項		25	社会教育費	
		15-1-①、15-1-③		目		70	文化財保護費	
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			321
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画	本證寺境内地保存活用整備基本構想(H21)、本證寺境内地保存活用基本計画(H26)、国指定史跡本證寺境内保存活用計画(H28)							
根拠法令	有	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、安城市文化財保護条例						
議会答弁	有	H27.3.9定例会:文化財保護事業について、H26.3.10定例会:本證寺について、H25.12.4定例会:歴史のまちづくりについて						
陳情・市民要望	有	H26:史跡を取り込んだ都市公園の設置について、H21:福釜農業倉庫保護について						
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 36 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	将来にわたり市民が、				歴史を「核」にしてまとまることで、郷土愛(シビック・プライド)を醸成することができます。			
事務事業の内容 (手段)	文化財指定をはじめ条例に基づいた保護を進めるとともに、天然記念物への害虫駆除、本證寺の歴史的景観の保全(ハスの育成)、史跡説明看板リニューアルなどにより、市内の文化財を直接的、間接的に保護しています。文化財保護関係の総務的な事業にあたります。また、国指定史跡 本證寺境内の史跡公園整備もこの事務事業であついています。							
事務の内容	文化財保護委員会運営、文化財管理謝礼等支払、天然記念物害虫駆除、本證寺内堀環境整備、「安城市文化財図録」Web版制作、史跡説明看板リニューアル、姫小川古墳崩落防止、本證寺歴史公園(仮称)整備のための用地買収など。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費 等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費 等推移	歳出	① 事業費 (千円)	13,938	9,307	67,256	163,296
		需用費	353	806	173	374
		役務費				44
		委託料	11,406	6,984	6,081	9,442
		使用料及び賃借料	12	7	6	19
		負担金、補助及び交付金	110	110	110	110
		その他	2,057	1,400	60,886	153,307
	②	人件費	8,064	9,324	8,946	8,946
		正規職員 (人)	1.28	1.48	1.42	1.42
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	22,002	18,631	76,202	172,242
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	18,534	117,312
		国庫・県支出金 (千円)			18,534	117,312
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	22,002	18,631	57,668	54,930

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画		
	文化財保護委員会開催(4回) 文化財管理謝礼等支払(136件) 天然記念物害虫駆除(1件) 本證寺内堀環境整備(1件) 本證寺境内地保存活用基本計画策定	文化財保護委員会開催(4回) 文化財管理謝礼等支払(132件) 天然記念物害虫駆除(2件) 本證寺内堀環境整備(1件) 本證寺境内が国史跡に指定		文化財保護委員会開催(4回) 文化財管理謝礼等支払(134件) 天然記念物害虫駆除(1件) 本證寺内堀環境整備(1件) 本證寺境内保存活用計画策定 本證寺歴史公園(仮称)用地公社から買戻し 史跡説明看板リニューアル(4基)		文化財保護委員会開催(4回) 文化財管理謝礼等支払(134件) 天然記念物害虫駆除(1件) 本證寺内堀環境整備(1件) 本證寺歴史公園(仮称)用地買収 史跡説明看板リニューアル(4基)		
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	指定文化財の件数	件	目標	218	220	222	224	
			実績	220	222	222		
	本證寺を会場とするイベント等への参加者数	人	目標	50	500	2,000	3,000	
			実績	35	809	2,674		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 □ 順調 ■ 不十分 成果目標は達成していますが、安城市民全体のなかでは、地域の歴史への理解や郷土愛(シビック・プライド)の醸成はまだ不十分です。特に、市民の間における本證寺への知名度も約50%にとどまるなど、進んでいません。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 文化財啓発事業において、ボランティア団体などと協力して成果向上につなげていく取組みが求められます。また、本證寺については地元と協力してイベント等の開催を継続していく必要があります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 市民が歴史を「核」にまとめ、郷土愛(シビック・プライド)を醸成することは、全ての施策の実現に貢献し、最終的には健全な住民自治、地方自治につながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 文化財保護委員会の運営など、文化財保護の総務的な部分を委託等にすることは適切ではないと考えます。また、本證寺歴史公園(仮称)の計画と用地買収についても、市民と協力しながら市が主体となって行うべきものと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 委託料などはこれまでも競争入札等を実施しているため、これ以上の事業費の削減は困難と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 個々の事業内容は、小規模ながら重要であり、これ以上の効率化、簡素化は難しいと考えます。また、本證寺歴史公園(仮称)の整備については、効率的な実施は必要ですが、平成34年の一般供用開始を目指して、将来的には拡充を見込まなければならない事業です。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 他の自治体と比較して、適正であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 文化財保護の総務的な部分および本證寺史跡公園(仮称)の計画と用地買収については、受益者負担に馴染まないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 ①文化財情報について市民の理解を高めるため、ICT化を進め利用の利便性を高めていく必要があります。 ②本證寺の知名度を高めるため、各種イベントを通じて、多くの市民に知っていただく必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 ①「安城市文化財図録」Web版を制作するとともに、リニューアルした史跡説明看板にQRコードを添付していきます。これにより、スマートフォンなどを使って屋外でも文化財情報を得ることが可能になります。 ②国民文化祭あいち2016において、本證寺を会場とした「本證寺太鼓フェスティバル」を開催し、認知度を高めます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	すでに競争入札等が取り入れられており、これ以上の事業費の削減は難しいと考えます。また、文化財保護の総務的部分や、本證寺歴史公園(仮称)の計画と用地買収については、今後も市が直営で行うべき部分と考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	803	所属	生涯学習部文化振興課文化財係			起案者	齋藤 弘之
事業名	文化財保存事業					決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先
							77-4477
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☒
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐
	☐		☐		☐		☐

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-4-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-1-⑨			款	50 教育費
					項	25 社会教育費
					目	70 文化財保護費
市長マニフェスト	☒	該当	☐	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☒	該当	☐	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	H23.6 桜井地区文化財保存会「文化財保存活動への助成に関する要望書」				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和 39 年度	終期	平成 年度	☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる		
	将来にわたり市民が、			保存された文化財を「核」にしてまとまることで、郷土愛(シビック・プライド)を醸成することができます。		
事務事業の内容 (手段)	市内の有形(主に美術工芸品)および無形(安城の三河万歳、桜井町の棒の手、桜井神社まつり囃子)の指定文化財に対して、補助金を交付することで有形文化財の保存状態の改善と、無形文化財の活動支援を行い、将来にわたって市民がその価値を享受できるようにします。					
事務の内容	有形および無形文化財の補助金交付判定、その内容および金額査定。無形民俗文化財の後継者発掘および育成のための支援策および実施など。					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	4,724	924	441	3,583
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金	4,724	924	441	3,583
		その他				
	歳入	② 人件費	315	189	189	189
		正規職員 (人)	0.05	0.03	0.03	0.03
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	5,039	1,113	630	3,772
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,039	1,113	630	3,772

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	方便法身尊像(願力寺)修繕補助 教如上人像はじめ5件(空臨寺)修繕補助 三河万歳保存伝承事業補助 桜井町の棒の手保存伝承事業補助 桜井神社まつり囃子保存伝承補助	方便法身尊像(空臨寺)修繕補助 桜井町の棒の手衣装・道具更新補助 三河万歳保存伝承事業補助 桜井町の棒の手保存伝承事業補助 桜井神社まつり囃子保存伝承補助	木造十二神将像(神光寺)修繕補助 三河万歳保存伝承事業補助 桜井町の棒の手保存伝承事業補助 桜井神社まつり囃子保存伝承補助	光明本尊(西蓮寺)修繕補助 阿弥陀三尊像(西蓮寺)修繕補助 三河万歳保存伝承事業補助 桜井町の棒の手保存伝承事業補助 桜井神社まつり囃子保存伝承補助			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	文化財保存修理件数	件	目標	6	2	0	2
			実績	6	2	1	
	無形民俗文化財保存伝承事業補助金交付団体	件	目標	9	9	9	9
			実績	9	9	9	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 有形文化財は、修繕することにより、今後100年間以上の保存が可能な状態にすることができました。無形文化財も、楽器などを修繕することにより、確実な保存環境を整えられました。しかし、無形文化財の後継者発掘と育成については、実施はしましたが目に見える成果は出ていません。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 特に無形文化財については、後継者養成が課題になります。なかでも安城の三河万歳保存会は高齢化が進みつつあり、新規後継者を加入させることで成果を向上させることができます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 文化財が将来にわたって保存され、その価値を市民が享受して誇りが生れることは、全ての施策の実現に貢献し、最終的には健全な住民自治、地方自治につながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金交付業務が中心のため、公平性が求められることから、委託等に適さないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 補助金を削減すれば、有形文化財は修繕を受けられないことで、貴重な文化財の価値が失われる心配があります。無形文化財については、伝統文化を次の世代に引き継げなくなります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに効率化および簡素化が図られており、現状では、これ以上は難しいと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業	文化財保存事業	郷土史出版奨励事業
	再編後の事務事業	文化財保存事業		
		(内容) 郷土史出版奨励事業は毎年実施されるものではないことから、同じ補助金交付を中心とした事業である文化財保存事業に統合することが妥当だと考えます。		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体の補助率と比較しても適正です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要		
		補助対象が事業費の2分の1以内のため、他は補助金申請者が負担しています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 三河万歳保存会への新規後継者加入を促進する方法を考える必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 ボランティア団体を活性化させるための「シルバーカレッジ・ステップアップ講座」を生涯学習課と共同で開催していますが、ここで三河万歳保存会への新規参加も呼び掛けます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	主に補助金業務のため委託等には適さないとともに、これ以上の効率化や簡素化は難しいと考えます。また、同様に補助金交付を中心とした郷土史出版奨励事業を統合することが妥当だと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	804	所属	生涯学習部文化振興課文化財係				起案者	齋藤 弘之
事業名	文化財調査事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-4477
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	9-1-①			款	50 教育費	
		9-3-①			項	25 社会教育費	
		15-1-②			目	70 文化財保護費	
市長マニフェスト	☒	該当	☐	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		323
実施計画	☒	該当	☐	非該当			
総合計画以外の計画							
根拠法令	無						
議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成 18 年度	終期	平成 年度	☒ なし		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			～になる			
	将来にわたり市民が、			調査から得られた結果を知ることにより、地域への関心と誇りを得ることができます。			
事務事業の内容 (手段)	文化財保護や普及啓発活動を進めるため、安城市内の神社建築の調査と取り壊される予定の建造物の調査を、大学等に委託して行っています。これらを報告書にまとめるとともに、文化財指定などの基礎資料としています。						
事務の内容	文化財悉皆調査(市内神社建築の調査)、建造物緊急調査(取り壊される予定の建造物調査)など。これら以外の学芸員による文化財調査(随時)。						

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	6,934	7,135	4,552	1,914
		需用費	6	789	2,947	32
		役務費				
		委託料	6,574	5,755	1,458	1,700
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他	354	591	147	182
	②	人件費	3,339	2,835	2,835	2,835
		正規職員 (人)	0.53	0.45	0.45	0.45
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	10,273	9,970	7,387	4,749
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	10,273	9,970	7,387	4,749

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	文化財悉皆調査(13件) 建造物緊急調査(3件) 本證寺境内地保存活用 計画検討会議開催(4回) 本證寺聖徳太子絵伝模 写委託(2幅・事業終了)		建造物緊急調査(4件) 報告書「雲龍山 本證寺 調査報告」発行 報告書「安城市内の寺院 建築」原稿執筆		文化財悉皆調査(予備調 査78件) 建造物緊急調査(3件) 報告書「安城市内の寺院 建築」発行		文化財悉皆調査(15件) 建造物緊急調査(3件)	
成果	成果指標		単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	文化財悉皆調査件数		件	目標	13	14	78	15
				実績	13	0	78	
	建造物緊急調査件数		件	目標	3	3	3	3
				実績	3	4	3	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい ☒ いいえ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	☐ はい ☒ 該当しない
		☐ 該当する ☒ 該当しない	☐ はい ☒ いいえ
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ ☒ はい	☐ はい ☒ いいえ
④「事業の必要性」の評価		☐ 廃止 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など			

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 成果品である報告書によって、貴重な文化財の記録を後世に伝えることができています。また、新たな文化財指定の基礎資料としても活用しています。しかし、社寺建築を除けば、具体的な保存につながっていません。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 調査を大学の研究室等に依頼しているため、これ以上の成果向上は難しいと思われます。しかし、その成果をもとに歴史的建造物の保存につなげていく余地は残されています。また、調査成果を広く市民に知っていただく余地も残っています。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 調査結果を市民が共有し、郷土愛(シビック・プライド)を醸成することは、全ての施策の実現に貢献し、最終的には健全な住民自治、地方自治につながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに文化財総点検調査、建造物緊急調査とも大学の研究室等に委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 調査内容は専門性が非常に高く、依頼先が大学の研究室等に限られるため、現状においては経費の競争性を持たせることが難しいことから、費用の削減は難しいと考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでに調査物件の集中化などを行っており、これ以上の効率化・簡素化は難しいと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)	千円	
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体と比較して、適切であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 基礎資料とするための調査ですので、受益者負担は必要ないと考えます。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度 ☐ 無(現状維持)		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 調査は進んでいますが、社寺建築を除けば、保存につながっていないのが現状です。単に調べるだけではなく、調査結果を建造物の保存につなげることが重要で、その価値を市民と共有してはじめて本当の成果ということができます。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 調査した建造物の保存について、所有者と話し合っています。具体的には、指定または登録の手続きが可能かなどや管理方法について協議します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	調査の依頼先が大学の研究室等に限られるため、費用の削減や効率化・簡素化は難しいと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	801	所属	生涯学習部文化振興課文化財係				起案者	齋藤 弘之
事業名	文化財啓発事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-4477
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☒	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-2-4-1		予算科目	会計		一般会計		
	第8次		①-2 9-1-②、9-3-② 15-1-③			款		50 教育費		
						項		25 社会教育費		
						目		70 文化財保護費		
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ				323	
実施計画	■	該当	□	非該当						
総合計画以外の計画										
根拠法令	無									
議会答弁	有	H20.9.4 定例会部長答弁(啓発活動推進)								
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始		昭和 36 年度			終期		平成 年度		■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる					
	将来にわたり市民が、				地域の歴史から啓発を受け、歴史を「核」にしてまとめることで、郷土愛(シビック・プライド)を醸成することができます。また、ウォーキングによって健康になるとともに、市外から観光客を招くことができるようになります。					
事務事業の内容 (手段)	調査研究結果に基づき、各種講座やパンフレットの配布、埋蔵文化財センターでの展示、ボランティア団体の育成などを行うことにより、市民が安城の歴史の価値を理解するとともに、観光客からの評価を受けて再認識できるようにします。また、ウォーキングコース(歴史の散歩道)の整備やイベント(歴史ウォーク)によって、健康都市づくりを実現します。									
事務の内容	各種出前講座(弥生土器づくりを含む)、歴史ウォーク、夏休みこども考古学講座、あおぞら歴史教室、歴史の散歩道の作成と配布、建造物ニュースの作成と配布、埋蔵文化財センターでの展示とパンフレット作成および配布、安祥文化のさとまつり開催、中学校総合学習への協力、土器づくりをはじめとしたボランティア団体への指導や協力など。									

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	1,689	1,846	2,303	8,336
		需用費	892	811	1,188	1,781
		役務費	41	32	6	37
		委託料	400	557	570	2,900
		使用料及び賃借料	101	115	151	169
		負担金、補助及び交付金		5		
		その他	255	326	388	3,449
	②	人件費	10,269	10,395	9,450	9,387
		正規職員 (人)	1.63	1.65	1.5	1.49
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	11,958	12,241	11,753	17,723
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	83	268	302	1,000
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)	83	268	302	
		その他 (千円)				1,000
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	11,875	11,973	11,451	16,723

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	各種出前講座(8回) 土器作づくり教室(211日) 夏休みこども考古学講座(4回) あおぞら歴史教室(3回) 歴史の散歩道(6種) 建造物ニュース(1回) 埋蔵文化財センターでの展示とパンフレット作成(1回) 安祥文化のさとまつり開催(1回) ボランティア団体への指導、協力(4団体)	各種出前講座(22回) 土器作づくり教室(224日) 夏休みこども考古学講座(4回) あおぞら歴史教室(3回) 歴史の散歩道(6種) 建造物ニュース(1回) 埋蔵文化財センターでの展示とパンフレット作成(1回) 安祥文化のさとまつり開催(1回) ボランティア団体への指導、協力(4団体)	各種出前講座(27回) 土器作づくり教室(227日) 夏休みこども考古学講座(4回) あおぞら歴史教室(3回) 歴史の散歩道(8種) 建造物ニュース(1回) 埋蔵文化財センターでの展示とパンフレット作成(1回) 安祥文化のさとまつり開催(1回) ボランティア団体への指導、協力(4団体)	各種出前講座(25回) 土器作づくり教室(220日) 夏休みこども考古学講座(4回) あおぞら歴史教室(3回) 歴史の散歩道(9種) 建造物ニュース(1回) 埋蔵文化財センターでの展示とパンフレット作成(1回) 安祥文化のさとまつり開催(1回) ボランティア団体への指導、協力(4団体)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	啓発イベント参加者数	人	目標	1,500	1,500	2,000	4,000
			実績	1,523	4,036	4,932	
	新聞、TVなどの登場回数	回	目標	5	6	7	8
			実績	11	6	8	

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関 との必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	☒ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である	☐ はい ☒ 該当 しない	
		☐ 該当する	☐ はい	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	☐ はい	
④「事業の必要性」 の評価		☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 成果目標は達成していますが、安城市民全体のなかでは、地域の歴史への理解や郷土愛(シビック・プライド)の醸成はまだ不十分です。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある カギになるのは、ボランティア団体との連携による市民参加や市民協働の推進です。ボランティア団体の活性化支援も含め、安城の歴史について受動的に聞くだけでなく、歴史を理解した上で能動的に動く市民をいかに増やしていくかが成果向上につながります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 市民が歴史的価値を共有し、郷土愛(シビック・プライド)を醸成することは、全ての施策の実現に貢献し、最終的には健全な住民自治、地方自治につながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 すでにボランティア団体や地域のNPOとの協働を積極的に実施しています。ただし、こうした場合でも、学芸員があつた専門的な部分は維持していく必要があります。また、安祥文化のさとまつりについては、平成29年度から指定管理者が運営します。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 実際の事業運営には、すでにボランティア団体が大きく関わっており、これ以上の削減は困難と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 平成29年度から、安祥文化のさとまつりの運営が指定管理者となることが決まっています。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
	(内容)			
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 平成28年度の国民文化祭部分を除けば、他の自治体と比較しても適切であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 夏休みこども考古学講座やおおぞら歴史教室などは、参加費として受益者負担をいただいています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 無(現状維持) 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入		
	改善取組	①協力や協働を進めるボランティア団体を活性化させる必要があります。 ②安城の歴史について理解を深めるためには、新聞やTVに積極的に登場していく必要があります。 ③ウォーキングコース(歴史の散歩道)をさらに増設していく必要があります。 ④観光の重要拠点である本證寺の知名度が低いことが課題です。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	必要性が高い ☒ E 継続	☒ 見直し 目標 ☐ 拡充 平成 28 年度 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
評価の総括	すでにボランティア団体が大きく関わっており、これ以上の事業費の削減は困難と考えます。成果向上のためには、こうしたボランティア団体を活性化していくことがあげられます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	806	所属	生涯学習部文化振興課文化財係				起案者	齋藤 弘之
事業名	埋蔵文化財調査事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	77-4477
							内線	
事務事業の 分類	☐ 企画計画立案	☒ 調査・研究	☒ 規制、指導	☐ 育成・支援・相談				
	☐ 内部管理	☐ 広報・普及啓発	☐ 徴収・収納	☐ 補助・助成・手当・サービス給付				
	☐ 施設管理	☐ 窓口、受付	☐ 用地取得・処分	☐ 検査・審査・監査				
	☐ 施設設計・建設	☐ イベント・講座	☐ 現業業務	☒ その他(発掘調査と報告書作成)				

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-2-1-2		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		15-1-①			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	70	文化財保護費
市長マニフェスト	■	該当	□	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			325
実施計画	■	該当	□	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	有	文化財保護法、安城市埋蔵文化財センターの設置及び管理に関する条例						
議会答弁	有	H17.9.9市民文教常任委員会答弁(発掘調査成果を埋蔵文化財センターで実施)						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		昭和 26 年度			終期	平成 年度	■ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる			
	将来にわたり市民が、				遺跡が保存されたり、発掘調査によってその価値を知ること、地域への関心と誇りを得ることができます。			
事務事業の内容 (手段)	文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地(遺跡)を開発(土木工事)する場合、提出される申請書の受け付け、指導、処理を行います。可能な限り開発による破壊を回避する指導を行います。困難な場合は事前の試掘調査と発掘調査(記録保存)をしています。調査後は、調査成果を整理、研究し、報告書を刊行するとともに、出土遺物は収蔵保存を行います。そして、その発掘成果を市民にフィードバックしています。							
事務の内容	埋蔵文化財包蔵地発掘の申請書受け付け、指導、処理、発掘調査(試掘・本発掘および立会い調査)、出土遺物の整理、調査研究、発掘報告書の刊行など。							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	14,647	18,488	26,917	26,879
		需用費	3,686	4,812	3,698	4,294
		役務費	69	103	105	243
		委託料	7,097	9,957	12,483	17,000
		使用料及び賃借料	3,416	3,317	3,783	4,500
		負担金、補助及び交付金		35		53
		その他	379	264	6,848	789
	②	人件費	40,539	42,084	51,446	51,380
		正規職員 (人)	2.51	2.38	2.6	2.6
		臨時職員人件費 (千円)	24,726	27,090	35,066	35,000
	③	年間経費(①+②) (千円)	55,186	60,572	78,363	78,259
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	2,380	2,757	17,097	1,822
		国庫・県支出金 (千円)	2,000	2,200	2,250	1,822
		受益者負担金 (千円)	380	557	14,847	
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	52,806	57,815	61,266	76,437

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	発掘調査:15件 試掘・確認調査:40件 工事立会:46件 埋蔵文化財有無照会等:483件 発掘調査報告書:2冊	発掘調査:8件 試掘・確認調査:27件 工事立会:52件 埋蔵文化財有無照会等:502件 発掘調査報告書:3冊	発掘調査:12件 試掘・確認調査:24件 工事立会:40件 埋蔵文化財有無照会等:512件 発掘調査報告書:2冊	発掘調査:15件 試掘・確認調査:30件 工事立会:50件 埋蔵文化財有無照会等:530件 発掘調査報告書:2冊			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	住宅着工前に発掘調査を終えることのできなかった件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	
	発掘調査の成果等がマスコミで取り上げられた件数	件	目標	1	1	1	1
			実績	5	3	2	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ☐ いいえ	➡ ■ はい ➡ ☐ 該当しない ➡ ☐ はい	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である ↓ ☐ 該当する		
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ ☐ いいえ		
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ 必要性が低い ☐ 廃止困難(必要性を再評価) ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 目標は達成していますが、桜井区画整理事業など大規模開発にともなう発掘調査によって、整理作業や発掘調査報告書の刊行に影響が出るとともに、職員が疲弊してきています。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある ほとんどの発掘調査は、開発を前提としているため、発掘調査の成果等がマスコミで取り上げられることは希です。しかし、本證寺や桜井古墳群などの整備を目的とした調査は大きな成果が得られることが多く、大きく報じられることになります。このため、いかに後者の調査を可能にしていかがポイントになります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 調査結果によって得られた歴史を「核」に市民がまとまり、郷土愛(シビック・プライド)を醸成することは、全ての施策の実現に貢献し、最終的には健全な住民自治、地方自治につながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 開発業者への指導、実施する発掘調査の水準、地域との関係、そして発掘調査の成果を市民へフィードバックすることを考えた場合、委託等とすることは適切ではないと考えます。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 委託料などはこれまでも競争入札等を実施しているため、これ以上の事業費の削減は困難と考えます。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 これまでも、重機のオペレーターを依頼(30千円/日)するのではなく、職員が免許を取得し(35千円/人)できるだけ調査費用を節減できるよう工夫をしてきました。現時点ではこれ以上は難しいと考えます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 他の自治体と比較して、適正であると考えます。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 大企業や面積500㎡以上の大規模開発については、原因者負担の原則に基づき、調査費用を請求しています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 ①桜井区画整理事業など大規模開発にともなう発掘調査が続いた場合、整理作業や発掘調査報告書の刊行への影響や職員の疲弊が懸念されています。 ②社会保険の加入要件の見直しにより、臨時職員の勤務時間が短縮され、これが業務全体に影響することが懸念されています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 ①区画整理については将来の事業計画をよく協議することで、計画的な発掘調査を実施できるようにします。ただし、最終的には、調査報告書の刊行を遅らせてでも、事業や住宅建設に影響を与えないようにします。また、必要に応じ、部分的に発掘調査を委託する方法を検討します。 ②人事課と協議し、短縮された分を新たな雇用に結び付けるなど、業務の進捗に影響が出ないようにします。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	法で定められた義務的事业であり、開発業者への指導、発掘調査の水準、地域との関係、そして発掘調査の成果を市民へフィードバックを考えた場合、委託等とすることは適切ではないと考えます。また、これまでも事業費の削減、効率化・簡素化については取り組んできており、これ以上は難しいと考えます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	949	所属	生涯学習部文化振興課学芸係				起案者	伊藤 基之
事業名	史料整理活用事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☒	調査・研究	☐	規制、指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-2-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次		15-1-(2)			款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	70	文化財保護費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		324-325	
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画							
根拠法令	無							
議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間事業				
実施期間	開始		平成 20 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	安城の歴史や文化に興味のある人が				市内の文献資料を通してより深く関心をもてるようになります。			
事務事業の内容 (手段)	市史編さん事業により刊行した新編安城市史等の幅広い活用を促すとともに、執筆の根拠となった古文書等の資料、マイクロフィルム、複製コピーなどの貴重な歴史的財産を整理・保存・公開します。また、未だ旧家・町内会・寺社等には未公開・未整理の貴重な歴史資料が多数存在し、それらの調査・整理・保存・公開を行います。							
事務の内容	収蔵資料管理、寄託資料管理、収蔵品整理							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	9,332	11,396	10,338	13,242
			需用費	1,074	888	961
			役務費			
			委託料			
			使用料及び賃借料			
			負担金、補助及び交付金			
			その他	8,258	10,508	9,377
	②	人件費	2,835	2,835	2,835	2,835
			正規職員 (人)	0.45	0.45	0.45
			臨時職員人件費 (千円)			
	③	年間経費(①+②) (千円)	12,167	14,231	13,173	16,077
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
			国庫・県支出金 (千円)			
			受益者負担金 (千円)			
			その他 (千円)			
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	12,167	14,231	13,173	16,077

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度計画	
	古文書整理目録件数 (4405件) 既収蔵民具の清掃件数 (1623件) 収蔵品棚卸し件数(10000 点)	古文書整理目録件数 (11884件) 既収蔵民具の清掃件数 (229件) 収蔵品棚卸し件数 (11000点)	古文書整理目録件数 (12111件) 既収蔵民具の清掃件数 (230件) 収蔵品棚卸し件数 (11000点)	資料制定点数(12000点) 資料調査件数(10件) 資料寄贈件数(15件)			
成果	成果指標	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	博物館収蔵資料点数	点	目標	72,000	70,000	72,000	78,000
			実績	66,312	69,763	75,494	
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与 の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ↓ ■ いいえ	→ □ はい	④「事業の必要性」 の評価 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の 評価へ
	②特定項目	□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 事業である ↓ □ 該当する	→ ■ 該当 しない	
	③第8次総 合計画との 関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ↓ □ いいえ	→ □ はい	
	④「事業の必要性」 の評価	☐ 廃止 必要性が低い ☐ D 廃止困難(必要性を再評価) (☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な ど				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☐ 順調 ☒ 不十分 歴史博物館事業(展覧会・講座・イベント等)を優先するため、計画的な資料調査・整理が後回しになりました。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 28年度から指定管理制度を導入したことにより、イベント等の講座を指定管理へ移行したことにより、計画的な資料調査・整理ができるようになります。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 資料調査・整理を行うことで新たな地域の歴史が明らかとなり、理解を深めることにつながります。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 活用のための資料のデジタル化は民間業者へ委託しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 整理には古文書解読や歴史知識などの専門性の高い人材が必要なため、効率的な筆耕作業を行うには、外部の学識経験者への報償費などの費用がかかります。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 事業費は増加するが、大学等の受託研究を実施することで、未整理の貴重な資料の整理が進みます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☒ ない ☐ 統合 ☐ 分割		
		既存の事務事業		
再編後の事務事業				
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 市史発刊事業は、現在も西尾市・知立市・豊田市が進めており、資料調査等の活動をすすめています。また、碧南市は市史刊行後も資料整理を継続しています。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☒ ある ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☐ ない ☐ 問題ない ☐ 検討必要 市民等が活用のために資料を複写する際は、コピー代を負担してもらっています。		
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 28 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 資料をより広く活用できるようにするためには、資料を翻刻し発刊する必要がありますが、解読作業には専門性の高い人材が必要であるため、その人材確保が難しいのが現状です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 歴史博物館の講座等を開催し、古文書解読できる人材を育てます。大学機関等と連携の中で、解読・翻刻作業を行う受託研究の可否を検討します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い		必要性が高い	
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難		☒ E 継続 ☒ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☐ 現状維持	
			目標 平成 28 年度	
評価の総括	指定管理制度を導入したことにより資料整理を計画的に実施できるようになります。ただし、資料を活用するための古文書判読など専門性の高い人材を確保していく必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	807	所属	生涯学習部文化振興課学芸係				起案者	伊藤 基之
事業名	丈山苑管理事務事業						決裁者	牧 浩之
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	77-6655
							内線	
事務事業の 分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制・指導	☐	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☐	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☒	施設管理	☐	窓口・受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		4-4-1-2-1		予算科目	会計	一般会計	
	第8次	9-1-(1)				款	50	教育費
						項	25	社会教育費
						目	85	丈山苑管理費
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			324-325
実施計画	☐	該当	☒	非該当				
総合計画以外の計画	安城市公共建築物保全計画							
根拠法令	有	設置及び管理に関する条例						
議会答弁	有	H24.3.6定例会:文化・芸能的環境資源では、石川丈山の心を酌み取る空間として整備された丈山苑がある。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先	民間企業				
実施期間	開始		平成 8 年度			終期	平成 年度 ☒ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる			
	丈山苑の利用者が				快適に施設を利用できるようになる。			
事務事業の内容 (手段)	利用者が、風雅を楽しみ、詩作に遊んだ石川丈山のところを四季折々の草木を通して感じられるよう、施設管理やイベントの実施を指定管理による行います。							
事務の内容	指定管理事務、施設修繕							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	31,025	36,270	36,918	34,878
		需用費	1,017		968	1,800
		役務費	65	62	65	66
		委託料	28,744	35,009	32,080	31,813
		使用料及び賃借料	1,199	1,199	1,199	1,199
		負担金、補助及び交付金				
		その他			2,606	
	②	人件費	1,260	1,890	1,890	1,701
		正規職員 (人)	0.2	0.3	0.3	0.27
		臨時職員人件費 (千円)				
		③ 年間経費(①+②) (千円)	32,285	38,160	38,808	36,579
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	32,285	38,160	38,808	36,579

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	新緑コンサートほか参加者(6,666人) 指定管理内容評価得点(20点)	新緑コンサートほか参加者(5,807人) 指定管理内容評価得点(20点)	新緑コンサートほか参加者(6,535人) 指定管理内容評価得点(21点)	新緑コンサートほか参加者(6,600人) 指定管理内容評価得点(25点)			
成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	丈山苑入苑者数	人	目標	25,950	27,000	27,800	30,000
			実績	28,350	27,488	30,011	
	苦情件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	0	

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 必要性が高い ☒ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
 Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 27年度の入苑者数が指定管理導入以降(平成19年度導入・18年度入苑者数21,583人)で最高となりました。		
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ■ ない □ ある 指定管理制度導入以降の入苑者数は年度ごとの増減はあるものの、全体的には増加しています。マスコミに取り上げられた後に入苑者が増える傾向があるため、今後もイベント等に絡めた効果的な広報活動を実施することで入苑者の増加が期待されます。		
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 本市の観光資源の一つとして、国内外の観光入込客数の増加に寄与しています。		
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 19年度から指定管理者制度を導入しています。		
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 施設自体が観光資源であるため、老朽化していく施設を維持していくための大規模修繕が発生します。		
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 指定管理事務と大規模修繕事務のみとなっている状況では、これ以上の効率化・簡素化は困難であると思われます。		
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割		
		既存の事務事業		
	再編後の事務事業			
		(内容)		
		削減額見込(概算)		千円
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 周辺に類似施設がないため比較が難しいものの、施設規模に対するサービスは適正です。		
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ■ ある ■ 適正 □ 過大 □ 過小 □ ない □ 問題ない □ 検討必要 呈茶のある施設でみると刈谷市佐喜知庵が300円、碧南市無我苑が350円であり、丈山苑の300円という呈茶料金の設定は適正であるとみられます。ただし、上記の他市2施設は入館料はとっていないが、丈山苑入苑料100円という設定は、庭園等施設の雰囲気の人気があるため、維持管理費とみれば適正といえます。		
「改善の必要性」の評価		☐ 有 改善の必要性 ☐ 無(現状維持) ☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 目標 年度		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 指定管理者が実施するイベントでの大幅な入苑者の増加は難しいとみられますので、今後は、イベント開催時以外で入苑者を増やす方策が必要となります。そのためには、一層の広報活動、リピーター獲得のための新提案が求められます。また、社会教育施設であることから飲食や営利目的に関して利用制限がかかるため、観光施設であるという点から、将来的には類似施設の見直しの検討も必要です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 指定管理者の新提案サービスについて、指導助言を行っていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	☐ 必要性が低い ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ 必要性が高い ☒ E 継続	☐ 見直し ☐ 拡充 ☐ 縮小・統合 ☒ 現状維持	目標 平成 年度
評価の総括	指定管理者制度を導入により、その効果の検証が求められることとなりますが、効果を上げていくためにも適切なモニタリングを実施していく必要があります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	800	所属	生涯学習部文化振興課学芸係			起案者	伊藤 基之	
事業名	歴史博物館見学学習・実習等受け入れ事業					決裁者	牧 浩之	
事業区分	☐	義務的	☐	経常的	☒	政策的	連絡先	
							77-6655	
事務事業の分類	☐	企画計画立案	☐	調査・研究	☐	規制、指導	☒	育成・支援・相談
	☐	内部管理	☒	広報・普及啓発	☐	徴収・収納	☐	補助・助成・手当・サービス給付
	☐	施設管理	☐	窓口、受付	☐	用地取得・処分	☐	検査・審査・監査
	☐	施設設計・建設	☐	イベント・講座	☐	現業業務	☐	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	4-4-2-1-1		予算科目	会計	一般会計
	第8次	15-1-(2)			款	50 教育費
		項	25 社会教育費			
		目	60 歴史博物館事業費			
市長マニフェスト	☐	該当	☒	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	☐	該当	☒	非該当		
総合計画以外の計画	生涯学習推進計画					
根拠法令	無					
議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営		委託先			
実施期間	開始		平成 3 年度		終期	平成 年度 ☒ なし
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				～になる	
	市内及び近隣市町村の児童生徒や学生が				安城の歴史や文化などについて学習できるようになる。	
事務事業の内容 (手段)	小中学校の見学学習及び大学生の博物館実習等を受け入れ、総合学習の一環として他の学年や市外小中学生、高校生のほか、中学生の職場体験学習も受け入れます。					
事務の内容	見学学習、職場体験学習、博物館ボランティア、博物館実習					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

年間事業費等推移	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	歳出	① 事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	5,040	5,040	5,040	5,040
		正規職員 (人)	0.8	0.8	0.8	0.8
		臨時職員人件費 (千円)				
	③	年間経費(①+②) (千円)	5,040	5,040	5,040	5,040
	歳入	④ 特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0
		国庫・県支出金 (千円)				
		受益者負担金 (千円)				
		その他 (千円)				
		⑤ 一般財源(③-④) (千円)	5,040	5,040	5,040	5,040

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画				
	ガイドボランティア確保数(3人) 見学学習説明会及び見学学習推進協議会開催数(2回) 火おこし等体験学習の開催数(23回)	ガイドボランティア確保数(1人) 見学学習説明会及び見学学習推進協議会開催数(2回) 火おこし等体験学習の開催数(22回)	ガイドボランティア確保数(1人) 見学学習説明会及び見学学習推進協議会開催数(2回) 火おこし等体験学習の開催数(22回)	ガイドボランティア確保数(1人) 見学学習説明会及び見学学習推進協議会開催数(2回) 火おこし等体験学習の開催数(21回)				
成果	成果指標		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	小中学生の来館者数	人	目標	3,500	3,500	3,500	4,000	
			実績	4,814	4,131	4,835		
	職場体験参加者数	人	目標	18	18	18	20	
			実績	25	35	41		

Check【事業評価】

(1)「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ☒ いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 ☐ はい ☒ E 継続 ☒ 該当しない ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	☐ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている ☐ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか ☐ いいえ	→	
	④「事業の必要性」の評価	☐ 廃止 ☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 年度 ☐ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ
Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2)「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 順調 ☐ 不十分 小中学生の見学学習は、小学6年生と中学2年生の児童生徒が来館するため、児童生徒数の増減が来館者数に比例します。近年は職場体験学習が増加傾向にあり、歴史博物館を体験の場として選択する生徒等が増えていると考えられます。			
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 ☐ ない ☒ ある 少子化に伴い将来の小中学生の児童生徒数は減少していくと思われますが、見学学習の効果については、方法や内容等を検討することで、更なる向上を図ることができます。			
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ☒ 高い ☐ 低い 小中学生の早いうちから安城の歴史文化を学ぶことによって、郷土愛の醸成を目指すことができます。			
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 学校教育との連携に関わる部分の調整や学習内容は職員で実施する必要がありますが、ボランティア等の育成を通じた支援など、指定管理の業務内容と連携していくことは可能です。			
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ☒ 不可能 ☐ 可能 学校教育との連携業務は職員が実施する必要がありますが、事業費は職員人件費のみです。			
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ☐ 不可能 ☒ 可能 すでにガイドボランティアを導入していますが、火起こし体験など職員が対応している部分もあるため、今後ボランティア育成を通じて、あらゆる内容に対応できるような人材を育成することで、対応職員数を削減することが可能になります。			
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ☐ ない ☒ 統合 ☐ 分割			
		既存の事務事業	歴史博物館体験学習等開催事業	歴史博物館見学学習・実習等受け入れ事業	
		再編後の事務事業	歴史博物館講座等開催事業		
		(内容) 本事業は予算措置を伴わない学校教育連携事業が主であるため、歴史博物館体験学習等開催事業と一本化し、スリム化します。			
		削減額見込(概算)	千円		
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ☒ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 小学校の見学学習については送迎用のバス借り上げを学校教育課が担っており、歴史博物館の見学学習等は学校教育に必要なカリキュラムとして取り込まれており、必要な事業として位置づけられています。			
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 ☐ ある ☐ 適正 ☐ 過大 ☐ 過小 ☒ ない ☒ 問題ない ☐ 検討必要 学校その他の教育機関との協力及びその活動の援助に関する業務であるため、個別の学校に対して特別なプログラムを組まない限り、受益者負担を求めるものではないと考えています。			
「改善の必要性」の評価		☒ 有 ☐ 無(現状維持) ☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 目標 28 年度			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 小中学生に正しく楽しく安城の歴史を学習してもらうためには、解説者の伝える技術の向上が望まれます。また、中学校の場合は大人数に対応したプログラムの開発や、新しいメニューを用意し、学校側の選択の幅を広げることが必要となっています。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 指定管理者による新たな博物館ボランティアを育成し、見学学習の多様な内容について支援してもらえるようにしていきます。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い		
	☐ A 直ちに廃止 ☐ B 30年度までに廃止 ☐ C 33年度までに廃止 目標 0 年度 ☐ D 廃止困難	☒ E 継続	☒ 見直し ☐ 拡充 ☒ 縮小・統合 ☐ 現状維持	目標 平成 29 年度
評価の総括	学校その他の教育機関との協力及びその活動の援助に関する業務は、郷土愛の醸成を目指すうえで欠くことのできないものです。児童生徒が郷土に誇りをもち、まちづくりに寄与するような、魅力ある学習内容の提供が必要です。			